



CONTENTS

- 02 公益財団法人移行にあたってのご挨拶
よりよい都市生活の創造へ向けて
- 03 新たな船出にあたって
—事業展開方針—
- 07 平成22年度の研究計画概要
- 66 ハイレイフ研究所の研究活動一覧（刊行物、シンポジウム他）



REPORT SUMMARY 平成21年度(2009)研究報告書要約

- 10 都市圏居住の価値を探る - 2009
- 16 Investigating the value of urban living 2009

- 24 食の健康と世代別食育支援展開に関する研究 - 2
食生活力が高齢者の生活を変える
- 34 Study on Healthy Food and Development of Shokuiku Aid by Generation
Good Dietary Practices Change the Lives of the Elderly

- 46 幼児における「片づけ」行動の研究
—「育児」と「物と人と暮らし」研究のファーストステップとして—
- 55 Research on the "Tidying-up" Activities of Infants
— As the first step in research on "growing children" and "goods and lives of people" —

よりよい都市生活の創造へ向けて

公益財団法人移行にあたってのご挨拶

ハイライフ研究所はこのたび、平成 22 年 11 月 1 日付で新公益法人としての移行登記を完了し、公益財団法人ハイライフ研究所として、新定款に則り新たに活動を開始する運びとなりましたことをご報告申し上げます。

これも、日頃より当財団にお力添えをいただいております皆様のご支援の賜物と深く感謝し、御礼申し上げます。次第です。

さて、当財団は、20 世紀も終わりを迎えようとしていた平成 5 (1993) 年 5 月に、『今後志向していくべき新しい生活の方向やその具体的な有り様——即ち「ハイライフ」——について、主として生活者、消費者の視点から調査・研究を実施すると共に、その成果の普及、啓蒙や又、これらに関する活動の支援などを通じて国民生活の向上や発展に寄与すること』を目的として設立され、本年 18 年目を迎えております。この間、環境をはじめとした地球規模での問題や産業社会の成熟化によるさまざまな生活課題の噴出等々が進行し、ますます新たな価値観に基づいた新しい生活の構築が求められており、当財団の果たすべき役割も重要性を増していると感じております。

今回の公益法人制度改革に見られますように、社会経済・環境の変化の中で現在、民間団体を中心に進められる公益の増進に向けた活動の果たす役割が、より一層重要性を増しております。

当財団もこの公益認定を機に、目的である「都市を中心とした生活者のよりよい生活の実現」に向けて、思いを新たに、より一層邁進する所存でございます。今後とも、さらなるご支援、ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

公益財団法人 ハイライフ研究所
代表理事・理事長

中田安則





1. ハイライフ研究所の設立目的と活動

当財団は平成5（1993）年に、『来るべき21世紀に向けて、今後志向していくべき新しい生活の方向やその具体的な有り様——即ち「ハイライフ」——について、主として生活者、消費者の視点から調査・研究を実施すると共にその成果の普及、啓蒙や又、これらに関する活動の支援等を通じて国民生活の向上や発展に寄与すること』を目的として設立されました。

産業社会の成熟化のもと、地球レベルでは、地球環境の危機、グローバル化による世界大競争時代と地域文化の喪失、デジタル技術の急伸による超高度情報化社会の到来等々が進行し、日本社会においては、少子高齢化社会の進行、経済の低成長化、社会保障システムの脆弱化などさまざまな問題が噴出。かかる大きな変化が進行する中、これまでの反省も踏まえ、私たち一人ひとりの生活の在り方から、地域コミュニティ、社会保障制度などの社会システム、住宅や公共施設といった生活基盤などあらゆる面において抜本的に見直し、再構築していかねばならない状況があり、これらを踏まえて「21世紀に、われわれはどのような生活を志向していくべきか」「その実現に向けて、積極的に何をしていくべきか」について、体系的に思考し、探索し、さらにはそれを実践的なプログラムとして提示していくことを目指し、活動を行ってまいりました。

2. 近年の活動

そして近年、先に挙げた状況はますます進行しており、新たな時代認識として「大量生産・大量消費・使い捨て＝消費中心の文明からの脱却」、「地球環境の再生」、「人間性復活」を根本に据えた生活の実現が強く求められています。また、生活者一人ひとりが新しい生活価値観とライフスタイルを模索・実現していくことを支援し、また、生活者の意識改革に即し、時にはそれを誘導していくための考え方や事例等の提供が重要となっています。ハイライフ研究所では、研究所の目的と社会の現状をかんがみて、

1. 地球：環境調和・省資源型の社会および暮らしの在り方
 2. 人間：少子高齢化社会の姿と暮らしの在り方
 3. 社会：地域社会と暮らしの在り方
 4. 価値：21世紀の人間の価値観と行動について
- という4つの研究・調査領域を設定し、私たちを取り囲む数多くの問題・課題に対応し、幅広く調査研究活動を行ってまいりました。

3. 移行にあたって～財団活動の見直し～

1896年に制定された民法（約50条）により定められていた公益法人制度が、2006年6月の公益法人制度改革関連3法（一般法・認定法で合わせて410条、整備法で458条）公布により大きく見直されることとなりました。今回の公益法人制度改革の背景には、確かに「公益法人について指摘される諸問題に適切に対処する観点から、制度を抜本的に見直す」という点も大きなポイントとして挙げられていますが、最大のポイントとしては、『「民間が担う公益」を我が国社会・経済システムの中で積極的に位置付け、その活動を促進』することが挙げられました。厳しい経済・社会環境の中で、第3セクターのより積極的な公益活動の推進が要請されたと言えます。

そして、その流れの中で第3セクターによる公益活動推進へ向けて財団自治が大きく認められることとなりましたが、一方で、新たに制定された法律に従い、財団としての成立要件を満たし、新たに新法下での公益法人として認可を受け直す必要が出てきました。

ハイライフ研究所は、設立からまもなく20年を迎えようとしており、今回の公益法人制度改革は財団の目的・事業・機関・そして活動等に関して見直し、要請される積極的な公益活動の充実を目指すよい契機となりました。

4. 新公益財団としての事業展開の考え方

新公益法人への移行にあたり、新制度の理念に合致した公益性の保持と公益活動の成果拡大を目指し、まず、以下のような観点から財団活動の見直しを図りました。

① 基本視点

・設立から約20年を経ており、今制度改革の

趣旨も念頭に目的・活動等の現状とのずれの修正を図る。

・真の公益を念頭に、機関・活動の現状を踏まえ、より現実的・具体的な活動成果の獲得を目指す。

② 課題・問題点

・目的では、「来るべき21世紀に向けて」としていたが、すでに21世紀は到来している。

・具体的成果の獲得という点では、対象者および研究領域を生活者・消費者全般、そして、現在の社会および個人生活の中に現出しているすべての問題・課題への対応と広げすぎており、活動が拡散し成果が収斂しにくいきらいがある。

・少人数の組織であり、活動の幅に限界がある。

基本的には研究テーマを開発し、そのテーマに基づいた委託を中心とした研究展開中心となっている。

これらを踏まえ、

図1 新公益財団法人としての目的・事業

■目的

- この法人は、都市を中心とした生活者のよりよい生活の実現に貢献することを目指し、社会経済・環境の変化の中で生起するさまざまな生活上の課題・問題の把握とその解消、そしてそれらを踏まえたよりよい生活の有り様を調査研究し、併せて、啓蒙・具体的活動を行う事を目的とする。
- 活動を行うにあたっては、生活者視点を前提とし、生活者接点での活動を重視し、幅広い団体・個人との協働・参加を得た展開を目指す。

■事業

1. 調査・研究
 - ※生活者の意識・行動・ニーズおよび現状・課題の把握へ向けた調査および分析活動とそれをベースによりよい生活の実現へ向けた提言および課題解決に向けたさまざまな研究活動の実施
2. 啓蒙・活動
 - ※調査研究活動の成果に基づいた啓蒙活動の実施および他団体・生活者の協働・参加を得てのよりよい生活実現へ向けての市民講座・セミナーをはじめとした生活者接点を中心とした各種活動の実施を目指す
3. その他目的を達成するために必要な事業

③ 基本方針

- ・活動とその成果の具体性・現実性および拡大へ向け、可能な限り活動対象と研究領域の絞り込みと明確化を図る。
- ・小組織による活動の限界打破へ向けては、外部との連携を通し、活動成果の増幅効果が得られるような仕組み・展開を考える。
- ・公益活動強化へ向けて、研究のための研究に陥らず、活動の日常化にも配慮する。

という方向性を定め、新公益法人としてのハイライフ研究所の目的・事業を再構成し、事業方針を定めました。

あり、活動対象は都市を中心とした生活者に絞る。

- ・設立目的は尊重しつつ、対象絞り込みに伴い、よりよい都市生活実現へ向けての活動に絞り込む。
- ・活動成果の増幅、現実的な成果の獲得に向けては、生活者視点を前提とし、生活者接点での活動を重視すると共に、幅広い団体・個人との協働・参加を得た展開を目指す。
- ・事業に関しては、新法の事業区分の在り方に則り、調査・研究事業はベースとしつつ、啓蒙・活動の中では生活者接点における外部の方々との連携を通した具体的な活動も視野に入りたい。

5. 事業方針

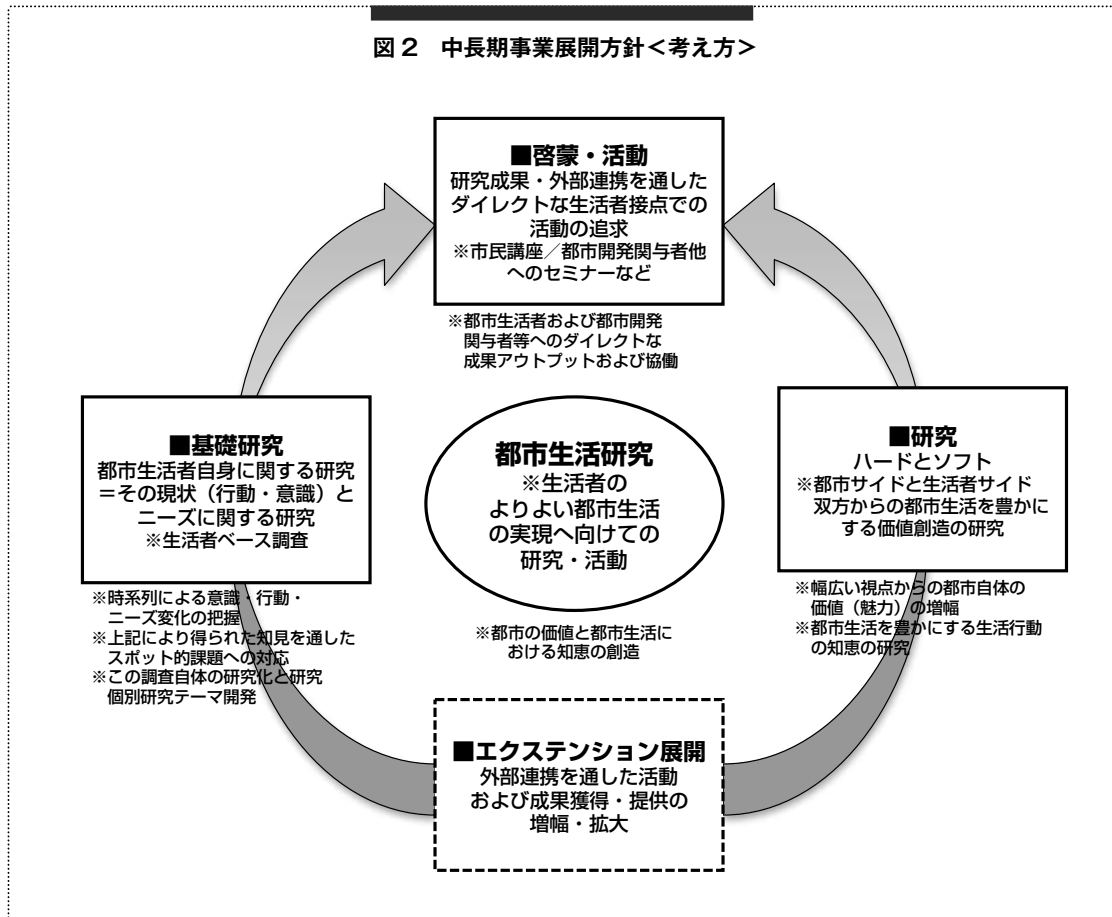
① 目的・事業（図1参照）

- ・基本的には、財団活動の主となる場は都市で

② 中長期事業展開方針（図2・3参照）

- ・前述①の目的・事業の規定に沿い、

図2 中長期事業展開方針<考え方>



●研究フレームに関しては、

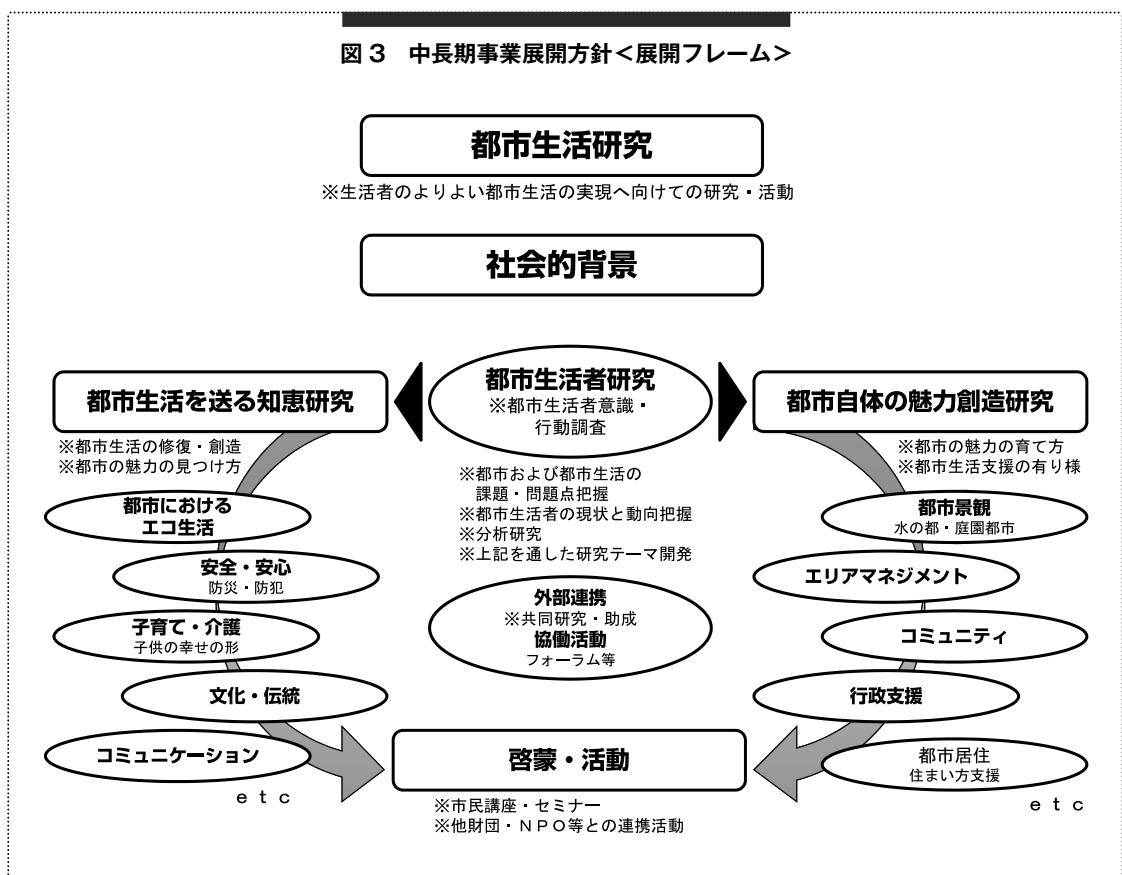
- i . 研究領域は都市生活研究となり、生活者のよりよい都市生活の実現へ向けての研究・活動の推進を図ることとなる。
- ii . 研究テーマに関しては、研究の実効性アップを図るため都市生活の現状を考慮し、都市サイド（ハード視点）と生活者サイド（ソフト視点）双方から考える。
 - ・生活者サイドからは「都市生活を豊かにする生活行動の知恵の研究」
 - ・都市サイドからは「都市自体の価値(魅力)創造研究」
- iii . 効率のかつ実効性の高い都市生活研究を進めていく上で、基礎研究として対象とする都市生活者自身に関する研究を行う。
 - ・基本的には生活者調査をベースとして実施。

- ・生活者の現状（意識・行動）とニーズに関し、変化も含めて把握していく。
- ・調査結果に関しては、目的を同じくする研究者・団体・個人に広く開示し、その成果の拡大・増幅を目指すと同時に外部連携に役立てていく。
- ・また主目的としては、調査結果を分析することにより、本研究展開のテーマ開発およびバックアップに役立て、成果の増幅を図ることとする。

●研究展開に関しては、

- i . 外部連携などのエクステンション展開の強化を重視する。
 - ・小規模財団の活動を高めていく上で重要なことは、展開・成果の拡張・増幅作業であり、研究展開から成果の提供など幅広い接点での同じ目的を持つ外部団体および活動

図3 中長期事業展開方針<展開フレーム>



する個人との協働・連携を目指す。

・将来は助成事業展開なども検討したい。

ii. 啓蒙・活動という生活者接点でのダイレクトな成果の提供活動を強化する。

・財団活動の最終目的は都市生活者のよりよい都市生活の実現であり、その目的達成に向けては、調査研究などの活動成果の提供はもとより、その成果に基づいた提言や具体的支援策を構築し、都市生活者、そして都市開発関与者やさまざまな活動を行っているNPOなどとの接点で提示し、また、それに基づいた活動を行えるかが重要である。

・研究・調査の結果提示だけでなく、いかに現実的活動として生活者接点で成果を増幅させられるかを考えたい。

・また、年間を通じた調査研究のみでなく、研究テーマに沿った日常的な活動を充実させると共に、それを幅広い生活者・研究者に提示していきたい。

この中長期的な事業展開方針に則り、具体的活動を計画し、目的達成に向けて邁進する所存です。

平成22年度の研究計画概要

(2010.4.1~2011.3.31)

平成22年3月23日、財団法人ハイライフ研究所第34回理事会で承認された平成22年度事業計画に基づき、現在、下記の研究が行われています(各研究の成果発表予定は平成23年3月)。

1 これからの都市生活を考えていくための、 新世代コミュニティの研究

研究目的

都市における生活者の関係性の希薄化については、長いこと問題としてあげられてきたが、近年、さまざまな形でコミュニティの構築を模索する動きが顕著となっている。今研究ではこれらの都市生活者の新しいコミュニティ活動および、その広がり方を研究し、これからのまちづくりとコミュニティの在り方を探ります。

研究内容

本研究では、街を軸に新しいネットワーク型コミュニティが生まれている事例をもとに、次世代コミュニティの在り方を探ります。

特に、都市に集まる若者の志向や欲求の受け皿となってきた渋谷などに見られる若者のコミュニティは、常に時代のサブカルチャーを作り街の性格を形成してきました。そして、その活動の拡大とともに単に若者だけのコミュニティというにとどまらず、幅広い層を包含して広がりを見せ始めています。

このように活動の広がりを見せる事例を調査し、その背景・経緯・活動とそのマネジメントをどのようにしているかを分析し、街の変遷に大きく関係してきた過去の動きとを比較しながら、

これからのまちづくり手法を探ります。

本研究の成果は、次世代の地域行政におけるコミュニティ支援、地域活性化、また、地域開発、企業における商品開発、商業開発、マーケティング、コミュニケーションなどの活動に資する基礎資料といたします。

2 次世代の豊かな都市生活の知恵を探る 市民活動アーカイブ構築の研究

研究目的

「次世代の豊かな都市生活」に資するために、国内外新旧を問わず、次世代の予兆となる様々な市民活動のアーカイブ構築を目指します。

研究内容

今は、大きな社会変革の時代にあります。

豊かさという価値観や消費行動、人と人との繋がりなどの在り方は模索状態にあり、次の時代の豊かな都市生活の在り方を予測する上では、これまでにない「発想の転換」が必要であると考えます。そして、不確実な時代を打破する動きは、社会の中の様々な場所で発生しており、これまでもこのような動きをとらえまとめあげていく研究がなされ、その後の社会の有り様に大きく影響を与えてきました。

本研究では新しい時代の予兆となるような様々なコミュニティ活動、人々の動き・活動を発見し、それを収集し、ヒントとなる事象毎のカテゴリーを分類し、そこから新しい時代の“知恵”を探り出していきます。そして、それらを積み重ねることにより可能となる新しい公共的情報インフラとしての都市生活を豊かにするための情報装置（市民活動アーカイブ）をその有り様も含め開発していくことを目指し2年にわたる研究として取り組みます。

3 都市生活者意識調査2010

研究目的

生活者のよりよい生活の実現に向けて調査研究を行っていく上での基礎研究として、都市を中心とした生活者の生活意識やニーズを把握する総合調査を長期的視点で実施。研究者や都市開発・創造にかかわる幅広い組織・個人等に開示を図り便宜を図るとともに、今後の研究活動のベースとしていきます。

研究内容

都市生活者の生活意識を幅広くとらえ、その現状を把握するとともに、長期にわたる調査として実施することにより時系列化することを通して、その変化と方向性を把握します。

また、可能であれば、生活に影響を及ぼす社会環境の変化等を見据え、基礎調査項目に別途タイムリーな年間研究テーマを付加し分析を加え、ホームページ等を通じて適宜情報提供を行っていきます。

本年度を1年目とし、今後長期にわたり継続して展開を図る予定です。

【調査概要】

- ① 調査地域：東京、大阪
- ② 調査対象：13～74歳男女
約1800サンプル
- ③ 調査方法：訪問留め置き
- ④ 基本調査項目：
 - i . 生活全般について =
生活満足度、生活実感、…
 - ii . 生活意識 = 基本項目（衣・食・住・買い物・健康・余暇・…）
個別項目（仕事・家庭・学問・お金・景気・…）
 - iii . 性格 等々

■ 研究成果の発表について 当該の研究成果は、ホームページおよびセミナー、シンポジウムなどで順次発表して参ります。発表時期につきましては、ホームページでご確認ください。 <http://www.hilife.or.jp>



REPORT SUMMARY

平成21年度(2009)研究報告書要約



都市圏居住の価値を探る-2009
Investigating the value of urban living 2009



都市圏居住の 価値を探る-2009

1. 研究の背景と目的

本研究の目的は、都市生活者が、自分の住んでいるまちの「何に」または「どこに」、どのような「価値」を見出しているのかを明らかにすることにある。「まちの価値」という観点では、近年、「住みたい街ランキング」という類の言葉を謳った書籍が多数出版されているが、それらの算出根拠とされている指標は、地価、家賃などの経済的指標や、人口当たりの施設数、住宅延べ床面積などのハードの環境を量的に評価する指標であったりする。これらの指標は定量的に比較可能という点において、ランキング算出に都合がいいものであるが、言うまでもなく、生活者が魅力的に感じる環境とは、単に量の多少や経済的な評価だけではなく、気持ちよくその場で過ごすことができるかということ、つまりそこで感じる質こそが肝要である。

本研究では、そのような問題意識の上に立ち、「評価グリッド法」を用いた都市居住者への個別インタビューを行い、そのまちの好き/いいと感じる場所、およびその理由について尋ね、住民自身の言葉に基づき地域についての評価構造を明らかにし、住民が住み続けたいと思うようなまちとして備えるべき物理的環境や要因について提言することを目指すものである。

2. 研究体制

本研究は以下の研究体制で行った。

研究企画／コーディネート

添田 昌志 (LLP 人間環境デザイン研究所 グランドプランナー 博士(工学))

研究企画／調査企画・設計・実施／分析

若林 直子 (有限会社 生活環境工房あくと 代表取締役 博士(工学))

調査実施／分析

陶 真裕 (日本大学大学院文学研究科 博士後期課程)

江田 友祐 (早稲田大学大学院人間科学研究科 修士課程)

研究協力

加藤 有美 (有限会社 ピスタチオ社)

榎本 元 (株式会社 読売広告社 都市生活研究所 所長)

小島 隆矢 (早稲田大学人間科学学術院 准教授 博士 (工学))

研究幹事

仙洞田 伸一 (財団法人 ハイライフ研究所 主任研究員)

3. 研究方法

本研究では、都市居住者個々人が地域・場所に求めている「真のニーズ」を、具体的な場所・要素に紐付けて構造的に把握できる手法として、「評価グリッド法」を中心にすえた個別インタビュー調査を実施した。「評価グリッド法」は、臨床心理学の分野で開発された面接手法をベースに改良発展されたインタビュー手法で、環境などに関する様々なニーズ(要望)を酌み取るためのものとして広く用いられている。この手法の前提となっているのは、人間は「各人に固有の理解・判断の仕組みである‘認知構造’を持っており、目や耳などを通じて得た外界の情報をこの仕組みによって情報処理することで理解し、とるべき行動を決定し、その結果を予測しようとしている」とする「パーソナル・コンストラクト理論」である。ここでいう‘認知構造’は、「空が広い-狭い」といった具体的な理解の単位を下位に、「開放感がある-ない」といった感覚的理解を中位に、「リラックスできる-できない」といったより抽象的な価値判断を上位にもつ「階層的な構造」とされる。評価グリッド法は、各人の‘認知構造’のうち調査対象の「評価」に関する部分、すなわち「評価構造」だけを選択的に取り出すことを狙った手法ということができる。

一般的な評価グリッド法の手順では、まず回答者自身に複数の対象を想起してもらい、「どれが好きか」を判断してもらった上で、その判断基準の理由を尋ねるものであるが、本研究では、回答者に評価させる対象を、居住地域の中で回答者自身が「いい、好きと思う場所」とし、「好き」「いい」と判断された場所の一つ一つにつき「なぜ好きなのか」「なぜいいと思うのか」という理由を尋ねるものとした。その理由は、「いい、好きと思う場所」を複数出してもらいたいこと、およびそれらに序列をつけてもらうことが不自然であったためである。また、その場所を日常よく利用するか、目的地になるか、まちを好きな理由の一つになっているか等もあわせて尋ねた。

調査対象地域は、居住場所によって評価構造が異なることを想定し、その特性が異なると思われる世田谷区三軒茶屋地区(繁華街と住宅街、新しいビルと下町商店街が共存。新旧の住宅、大小の店舗が混在)と港区港南地区(大規模な再開発が行なわれている新しい街。近年タワーマンションが急増、新住民が多い)とした。また、ライフステージによる違いも



考慮し、シニア世代や子育て世代などの幅広い年代を調査対象者に含めるものとした。

調査は2009年7月、9月に港南地域で、9月、10月に三軒茶屋地域で行った。インタビュー調査はインタビュアー・記録者各1名で行い、回答者1人につき1時間前後の時間をかけた。

4. インタビュー内容の考察

4-1. 回答者プロフィール

プロフィールに関しては、地域差が顕著であった。この違いは、今回のサンプルの違いにとどまらず、地域全体としての居住者像の違いが現れたと解釈できる。港南は、リタイアした人(シニア)と主婦専業が多く、子育て世代が約3割だが、子ども(末子)はすべて未就学児であった。三軒茶屋は、フルタイム勤務率が7割以上と高く、主婦専業やリタイアしている人はいなかった。子育て世代は約半数だが、子どもの年齢は港南より高かった。

4-2. 地域選択理由

両地域とも、「アクセスのよさ(都心至近、通勤通学の便、実家等への行きやすさ、活動のしやすさ等)」が主な理由であった。また、地域ブランド、地域名に惹かれてこの地域を選んだという人はほとんどいないことも共通していた。ただし、前述のように、港南は遠方から引っ越してきた人・シニア層が多く、「居住地域」を選択したというより、「都心のマンション」を選んだということが適当な人が多い。三軒茶屋は近場から引っ越してきた子育て中の人が多く、「都心の割に緑が多い」「近所づきあいの中で子育てをしたい」という理由で三軒茶屋を選択した人が目立った。

4-3. 地域の捉え方について

港南と三軒茶屋でもっとも差が大きかった部分である。港南では、地域の範囲としてイメージするものは「自分が住むタワーマンション」「自分が住むマンション+周辺の徒歩圏内」「車で10分程度の範囲(豊洲やお台場も含む)」などさまざまであった。一方、三軒茶屋では、地域の捉え方はパターン化されており、「太子堂・世田谷線」「代沢・下北沢」「三宿・池尻」のどこかに属しており、それぞれの地域の枠組みがかなり明確であった。

4-4. 地域の総合評価

港南と三軒茶屋ともに総合評価はよい。居住地域が「好き」で「愛着がある」人が大半であった。住む前は「アクセスのよさ」以外あまり期待していなかったが、居住後に地域を気に入ったという人が多いのも両地域に共通している。とくに港南では、むしろ「居住地ではない」

「環境が悪い」と悪い印象を持っていた人が多いため、居住後はプラス評価に転じるケースが多いようであった。

ただし、どのような点が評価されているかについては大きな地域差があり、港南では、海が近く空が広く「開放的」である点が高く評価されている一方で、買い物等は不便と評されていた。三軒茶屋では、アクセスのよさはもちろん、買い物等の利便性、経済性が高く評価され「これ以上住みよいところはない」といった総合評価であった。人間関係についても、港南が都会的、三軒茶屋は下町的と反対の結果であった。

4-5. 個人差、地域差の検討

個人属性データ、言葉データ、好きな場所データを用い、対応分析により、個人差や地域差の検討を行った。個人差については、性別、ライフステージ、子どもの有無、居住年数、勤務形態などによる差異についての検討を行ったが、ライフステージにおける“子育て世代”や、子どもの“未就学児”、“就学児”といった年代である程度まとまりがあるものの、シニア世代では個人差が大きく、目立った傾向は見られなかった。また、性別や居住年数など、その他の属性においては、ほとんど差がないという結果になった。地域差についても、2地域で重なる言葉や場所が多く認められ、その他、各地域に特徴的な項目が2方向に分散する程度で、大きな差は見られなかった。また、好きな理由や特徴として抽出された言葉が、全く分類の異なる場所を説明しているパターンも多く見られた。つまり全体としては、異なる地域や場所にも共通した魅力や価値が存在することを示唆する結果となった。

5. 評価構造の分析

5-1. 全体ネットワーク図の作成

本研究の主の目的は、「いい」「好き」と思う場所に関する評価構造を示すことである。まず、個別インタビューの結果を、発言内容の階層性に着目し、回答者ごとにネットワーク図として整理した。その後、以下の手順に従い、回答者ごとの区分けをとりはらって、全体をまとめて1つのネットワーク図に統合・整理した。

1) 上位概念の抽出

調査関係者で集まり、回答者ごとのネットワーク図を見回して、共通する上位概念を抽出、整理。

2) カテゴリリストの作成

- ・ 1)で抽出された上位概念ごとに、全個人データを分割、再整理。
- ・ 上位(人が主語)・中位(まち、場所が主語)・下位(具体的な場所)の項目に振り分けて、カテゴリリストを作成。



都市圏居住の価値を探る-2009
Investigating the value of urban living 2009

3) 全体ネットワーク図の作成

・カテゴリリストを元に、情報を要約して全体で1枚の「ネットワーク図」を作成。

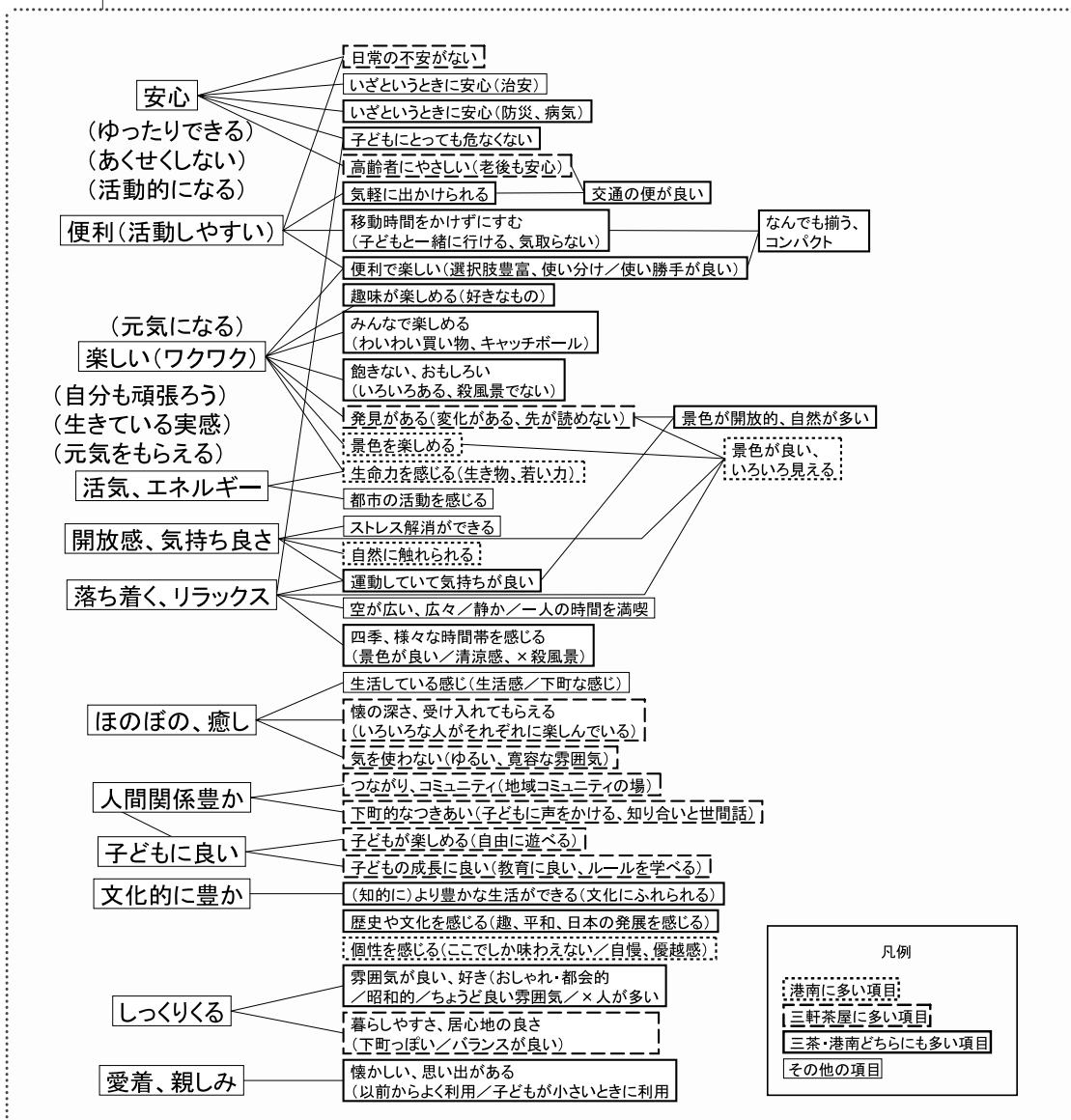
以上により作成した「全体ネットワーク図(下位項目を省略した簡略版)」を以下に示す。

このネットワーク図に示す上位概念は「都市居住者が地域に求めている価値・魅力」と考えることができる。これらが容易に省略することなくまとめられたということは、居住地域に求められている価値や魅力は、地域・人を超えた共通項が多いといえる。ただし、このネットワーク図からは、同じ上位概念であっても、そこにぶら下がっている具体的な場所(「いい」「好き」と思う場所)は、その様相が異なることが多いことも分かった。

例) 「便利」ー「何でも揃う、コンパクト」

港南一豊洲(人工的で大規模なショッピングモール)

三軒茶屋ー茶沢通り商店街(下町的な商店街)



つまり、地域特性などによりその形（見た目）は違って、居住地域に求められているもの（価値・魅力）は地域や人を超えて共通であることが多い、とすることができよう。

5-2. 都市居住に求められる「5つの場」の提案

最後に、今回の調査結果を分かりやすく伝えるため、全体ネットワーク図の上位概念をさらに整理・統合し、「都市居住に求められる「5つの場」」としてイラスト化したものを提案した。5つの場は、①ふらっと・ゆるゆる・集う、②のびのび・ポーっと・リラックス、③わくわく・発見・楽しい、④アクティブ・自由・あくせくしない、⑤文化・豊か・感じる、である。これは、「都市居住者が地域に求めている価値・魅力」をビジュアルにイメージできるようにイラストによって表現するという試みである。

先に述べたように、同じ上位概念であっても、そこにぶら下がっている具体的な場所（「いい」「好き」と思う場所）は、その様相がまったく異なる場合も少なくない。したがって「5つの場」の各イラストは今回提案したシーンが最適とは言い切れない、という点は注意しなければならない。しかしながら、この「5つの場」は、都市居住者が地域に求めている「真のニーズ」をある側面から具象化しているものと言える。従来の住みたい街ランキングなどに用いられている定量的に測定可能な都市の指標（地価、人口、平均所得、単位面積当たり施設数など）に対し、住民の視点で生の言葉として語られた価値キーワードとしての特徴を持ったものと言える。見回せば、「5つの場」の各々と同じような概念・価値・機能を持っていると感じられる場合は、ほかのまちにも見出すことができる。たとえば、これらを積極的に見つけて収集整理し、ポキャブラリーを増やしていくことにより、この「5つの場」を居住者の気持ちを代弁する都市評価ツールとして発展させていける可能性は非常に高いと考える。

6. 今後の課題と展開の方向性

今後の課題としては、今回提案した「5つの場」の妥当性をさらに検証していく必要があると思われる。様々な都市環境に住む住民を対象にこの「5つの場」を評価対象としたアンケート調査を行い、居住地域で当てはまるような場所はあるか、他に「いい」「好き」と思う場所はないか等を調べることや、今回対象とした街とは異なる特徴を持つ街、たとえば「歴史と伝統があるまち」「下町」などで同様の調査を行う必要などがあると思われる。そのような検証と同時にそれと同時に、「5つの場」について、その提案の背景や手法、意義を含めてメディアや地方自治体などに広報し、まちづくりや開発に関わる人に対して我々の取り組みの認知度を高め、都市居住の価値をはかる指標としての存在価値を広げていくことができればと考えている。



都市圏居住の価値を探る-2009
Investigating the value of urban living 2009



Investigating the value of urban living 2009

1. Background and purpose of study

The purpose of this study is to determine the types of value urban residents see in relation to what aspects of their town or where in town they live. In terms of the value of towns, many books with rankings of towns people want to live in have been published, but the indices serving as the basis for calculations are often economic indices, such as land price and rent, or indices that quantitatively evaluate the environment in terms of equipment and facilities, such as the number of facilities per unit of population or gross floor area of households. Needless to say, although these indices are useful for calculating rankings because they allow for quantitative comparisons, environments that residents find attractive are not limited to size or economic evaluations, and considerations of whether they can live comfortably (that is, the quality of town) are important.

While keeping in mind these issues, this study aims to: individually interview urban residents using an "Evaluation Grid Method" to ask about where in their towns they like or consider good, and why; clarify the structure of evaluations of areas based on the opinions of residents; and propose physical environments or factors that should be provided to create towns that make residents want to stay.

2. Research team

This study was conducted under the following research system.

Research planning and coordination

Masashi Soeda (LLP Human Environment Design Laboratory, Ground Planner, PhD (Engineering))

Research and survey planning, design, and administration and analysis

Naoko Wakabayashi (Living Environment Studio Act Inc., Representative Director, PhD (Engineering))

Survey administration and analysis

Mayu Sue (Graduate School of Literature and Social Sciences, Nihon University, Doctoral course)

Yusuke Eda (Graduate School of Human Sciences, Waseda University, Master's Course)

Research partnership

Yumi Kato (Pistaccio, Inc.)

Hajime Enomoto (YOMIKO Advertising Inc., Urban Life Research Institute, Director)

Takaya Kojima (Faculty of Human Sciences, Waseda University, Associate Professor, PhD (Engineering))

Research supervisor

Shinichi Sentoda (Research Institute for High-Life, Senior Researcher)

3. Study method

In this study, we conducted a survey of individual interviews based on the "Evaluation Grid Method" as a method for structurally understanding the "true needs" that individual urban residents seek for areas and locations by associating these needs with specific locations and elements. The "Evaluation Grid Method" is an interview method that has been improved and developed based on interview methods developed in the field of clinical psychology and is widely used to understand a variety of needs (requests) associated with environment, etc. The premise of this method is the "Personal Construct Theory", which posits that human beings "each have a unique 'cognitive structure', which is a mechanism of understanding and judgment, and they try to understand external information obtained through sight, sound, and other senses by processing information with this mechanism to determine the actions they should take and predict outcomes". The "cognitive structure" in this case is a "hierarchical structure" having specific understandings such as "a spacious or non-spacious skyline" at the bottom, sensory understandings such as "feels or does not feel liberating" in



the middle, and more abstract value judgments such as "able to unable to relax" at the top. The Evaluation Grid Method can be described as a method aiming to selectively pick up only certain aspects (i.e., the "evaluation structure") related to the surveyed "evaluation" within the individual cognitive structure.

In general procedures of the evaluation grid method, respondents are first asked to think about multiple subjects to determine "which one they like", and are then asked for the reasons for their judgment criteria. In this study, however, we set the subjects that the respondents were asked to evaluate as "locations within their residential areas that they consider good and like" and asked for reasons such as "why they like it" and "why they consider it good" for each location determined as being "liked" and "good". This was because we wanted to have the respondents pick several "locations that they consider good and like" and it was awkward to have the respondents rank these locations. In addition, we also asked whether the locations were used in their daily lives, whether they served as destinations, and whether they were one of the reasons why they liked their towns.

Assuming that evaluation structures vary between residential areas, we picked the Sangen-Jaya area in Setagaya ward (a location where commercial and residential areas, as well as new buildings and traditional downtown shopping districts, coexist, and there is a mixture of both old and new houses and various shop sizes) and the Konan area in Minato ward (a new town where large-scale redevelopment is taking place; the number of high-rise apartments has recently been increasing and many residents are new to the area) as our surveyed areas that we believed to have different characteristics. In addition, taking differences in life stages into consideration, we included various generations, including seniors and nurturers, among the respondents.

We conducted surveys in the Konan areas in July and September of 2009 and in the Sangen-Jaya area in September and October. The interview survey was conducted by one interviewer and one note-taker, and we spent about one hour for each respondent.

4. Discussion of contents of interviews

4-1. Profile of respondents

Regarding the profiles, there were significant differences between the areas. We can interpret these differences as indicating not only differences in the samples used this time but also differences in the resident profiles of the areas as a whole. In Konan, most of the respondents were already retired (seniors) or were homemakers. Of the respondents, about 30 percent were nurturers, and their children (the youngest sibling) were all preschoolers. On the other hand, in Sangen-Jaya, more than 70 percent of the respondents were full-time workers and none of them were homemakers or retired. Nurturers accounted for almost half of the respondents, and the average age of the children was higher than that in Konan.

4-2. Reasons for area selection

The main reasons for selecting both areas were "good accessibility (close to urban center, convenient transportation to work and school, easy transportation to parents' homes, easy to move around, etc.)". In addition, a common finding for both areas was that few people chose the area for the region's "brand name" or the reputation of the region. As described above, however, many people in Konan had moved in from far regions or were seniors, and they chose "apartments in the urban center" rather than "residential areas". On the other hand, many people in Sangen-Jaya were nurturers who had moved in from neighboring areas, and there was a noticeable trend in which they chose Sangen-Jaya for the following reasons: "having a lot of greenery despite its location in the urban center" and "wanting to raise kids while having neighborly ties".

4-3. Perception of areas

This was the area of greatest difference between Konan and Sangen-Jaya. The area that people imagined as the extent of the region in Konan varied, including "the high-rise apartment where I live", "the apartment where I live and neighboring areas accessible on foot", and "areas accessible within about 10 minutes by car (including Toyosu and Odaiba)". On the other hand, the people's



perception of the area in Sangen-Jaya formed a pattern in which respondents belonged to "Taishido/Setagaya line", "Daizawa/Shimokitazawa" or "Mishuku/Ikejiri", and the frameworks of each area were considerably distinct.

4-4. Comprehensive evaluation of areas

The comprehensive evaluations in both Konan and Sangen-Jaya were good. The majority of people "liked" their residential areas and stated that they "have an emotional attachment to the area". It was also common in both areas that many people did not expect anything more than good accessibility before moving in but began liking the area once they started living there. Especially in Konan, many had negative impressions of the area before moving in, including a perception of the area as "not a residential area" or "having a bad environment", but we saw many cases where these impressions turned into positive value after they started living there.

However, the elements people value vary depending on the areas. In Konan, "feeling liberated" (close to the ocean and has a spacious skyline) was highly valued, aspects such as shopping were evaluated as "inconvenient". In Sangen-Jaya, along with good accessibility, convenience for shopping and economic potential were highly valued and the comprehensive evaluation for the area was that "there is no area that is more comfortable than here". The results regarding human relationships were opposed as well, indicating an urbanized environment in Konan and a traditional environment in Sangen-Jaya.

4-5. Review of differences between individuals and areas

Using data on individual attributes, words, and locations people liked, we reviewed the differences between individuals and areas by conducting a correspondence analysis. For differences between individuals, we reviewed differences based on gender, life stage, whether they had children, years in residence, and working style. Although the differences could be organized in terms of life stages such as the "nurturer generation" and generations with children that were "preschoolers" or "attending school", the differences between individuals in the senior generation were great and there were no noticeable trends. In addition, the results showed that there were no significant differences in other attributes such as gender or years in residence. As for differences

between the areas, common words or locations were found in these two areas, and other items distinctive to each area only varied in two directions and there were no significant differences. In addition, we observed many patterns in which words picked to describe reasons for liking a location or characteristics were used to describe locations under completely different classifications. That is, as a whole, the results indicate that common types of attractiveness and value exist in different areas or locations.

5. Analysis of evaluation structure

5-1. Creation of overall network diagram

The main purpose of this study is to show the evaluation structure related to locations that people consider "good" and "like". First, we organized the results from individual interviews into a network diagram for each respondent while focusing on the configuration of the hierarchical aspects of their opinions. Then, according to the procedures described below, we removed the segments between each respondent and integrated and organized the results into a single network diagram.

1) Extraction of dominant concepts

Parties involved in the survey were gathered to look at the network diagrams for each respondent and extract and organize common dominant concepts.

Dominant concepts: Reassurance
Convenience (ease of activities)
Joyful (exciting)
Vigor, energy
Open, Pleasant
Comfortable, relaxing
Heartwarming, relaxation
Rich human relationships
Good for children
Rich in culture
Feel at home
Attachment, familiar



2) Creation of category list

- ・ We divided and reorganized all of the individual data based on each of the dominant concepts selected in step 1.
- ・ We divided the concepts into three groups, including the top (the subject is a person), middle (the subject is a town or location) and bottom (specific locations), and created a category list.

3) Creation of overall network diagram

Based on the category list, we summarized the information and created a single "network diagram" for all of the information.

The dominant concepts described in this network diagram can be considered "the types of value and attractiveness that urban residents seek for areas". The fact that we could easily summarize these concepts without any omissions suggests that the types of value and attractiveness required for residential areas share many common denominators across areas and people. However, we also discovered from this network diagram that even for the same dominant concepts, the related aspects of the specific locations (locations that people consider "good" and "like") are often different.

Example: "Convenience": "Everything can be obtained, compact"

Konan: Toyosu (artificial and large-scale shopping mall)

Sangen-Jaya: Chazawa Street shopping district (like a traditional downtown shopping district)

That is, we can say that there are common requirements for residential areas (value and attractiveness) shared across different areas and people, although the images of these requirements (how they look) vary depending on the characteristics of each area.

5-2. Proposal of "5 locations" required for urban living

Finally, we further organized and integrated the dominant concepts of the overall network diagram in order to easily report the results of the survey we conducted this time, and we proposed an illustration of "5 locations" required for urban living. These 5 locations are characterized by the following key words: ① wandering into, hanging out, and gathering; ② free and easy, doing nothing, and relaxing; ③ exciting, discoveries, and fun; ④ active, free, and easygoing; and ⑤ culture, rich, and feelings. We attempted to describe the "type of value and

attractiveness that urban residents seek for areas" through illustrations in order to visually imagine them.

As mentioned before, even for the same dominant concepts, the related aspects of the specific locations (locations that people consider "good" and "like") are often completely different. Therefore, it should be noted that the scenes we proposed this time are not always appropriate for the illustrations of each of the "5 locations". However, we can say that the "5 locations" represent in concrete form the "true needs" that urban residents seek for areas from a certain point of view. In contrast with the quantitatively measurable urban indices (land prices, population, average income, number of facilities per unit area, etc.) used for traditional rankings of areas where people want to live, our concepts are characterized by the use of key words describing value spoken as actual opinions obtained through the perspectives of residents. Looking at other towns, locations that seem to have similar types of concepts, values, and functions for each of the "5 locations" can be found in other towns. For example, by actively finding, collecting, and organizing such data and building up a vocabulary, it is highly possible to develop the "5 locations" as a city evaluation tool that represents the voice of residents.

6. Further challenges and directions for development

As for future challenges, it is necessary to further verify the validity of the "5 locations" that we have proposed this time. We believe that it is necessary to conduct questionnaire surveys on the "5 locations" for residents in various urban environments to find out whether there are any locations that apply to the "5 locations" in their residential areas, or whether they have other locations that they consider "good" or "like", as well as to conduct similar surveys in towns with different characteristics from those of the towns we targeted this time, including, for example, "historic and traditional towns" and "traditional downtown areas". In addition to such verification, we hope to publicize the "5 locations", including the background and methods of this proposal and the significance of this concept, to the media and local governments in order to raise awareness of our efforts among people involved in urban planning and development and to broaden the use of existence values as indices for measuring the values of urban living.



食生活力が高齢者の生活を変える
Good Dietary Practices Change the Lives of the Elderly



食の健康と世代別食育支援展開に関する研究 - 2

食生活力が 高齢者の生活を変える

1. 食の健康と世代別食育支援展開に関する研究の目的

2005年に食育基本法が成立し、国民自らの生涯健康と健全な食生活の習慣化、正しい食の文化継承や知恵・知識の選択・判断力の醸成を目指した指針が発表された。

21世紀の日本人の生活革新テーマは「健康」「安心」「安全」「環境保全」に集約されているが、これらの事項は「食育提言」や「メタボリックシンドローム改善」等々の諸策として開花している。

しかしながら、国民の健全な食生活・食文化の育成と定着には、具体的食生活改善と文化の定着化、生活マインドの醸成といった具体的行動の方向性を具現化するためのさまざまな課題が多岐にわたり存在している。

この点を踏まえて、本研究では国の食育推進運動を補完すべく、食育展開のより迅速な浸透と実効性を求めて企図し、2年にわたる研究として取り組んだ。

食育を推進する上では、各々の世代により抱える課題は大きく異なる。昨年度行った幼児・児童を持つ家庭に絞った研究に引き続き、今年度は高齢者に焦点を当て「食生活力が高齢者の生活を変える」とし、本研究を推進した。

研究報告書構成概略

- 第1章 高齢者の食育を考える前提と意義
- 第2章 高齢者の食育とは何か～これまでの取り組みと指針・提言～
- 第3章 高齢者の食育の方向性
- 第4章 高齢者の食育をとらえる枠組み
- 第5章 高齢者の食生活の実像
- 第6章 食生活力でみる高齢者の食育課題とアプローチ
- 第7章 高齢者の食育推進への提言
- 別冊 調査報告書

研究体制

新津 重幸（高千穂大学理事、大学院教授）

丹野 俊明（株式会社 行動科学研究所 代表取締役）

高津 春樹（財団法人 ハイライフ研究所 専務理事）

2. 本調査研究報告書の概要

当研究報告書は、7章で構成されている。以下はその要約である。

第1章 高齢者の食育を考える前提と意義

本項では、公表されている既存データから日本の高齢化の現状を確認し、高齢者食育の必然性を明らかにする。そして、研究対象とすべき年齢と視点を規定して、高齢者の食育研究の意義を明確にする。

本研究は、2008年度に世代別食育アプローチ研究の第1弾として、幼児・児童保育世帯への食育アプローチの研究を行い、その成果を発表したが、本年度はその第2弾として、今後來るべき本格的高齢化社会を構成する団塊世代を含む55～64歳まで（次期高齢者）と65～74歳まで（現高齢者）を対象に高齢者へ向けての世代別食育アプローチ研究を推進した。

研究を行うにあたり、客観的に高齢者および次期高齢者に対する食育の現状を眺め考えてみると、いくつかの視点が浮かんだ。

1. 現高齢者（以下、高齢者と表記）は理想とされる日本型食生活の体現者であり、食育の必要性は低いのではないか
2. 高齢者には食育より他の課題が大きいのではないか
3. 食育展開で高齢者向けアプローチは少ない

といった点であり、これらを考えた場合、高齢者に対する食育は果たしてこれまでのアプローチでよいのだろうか、という疑問が生ずる。つまり、食の事象のみを対象とするのではなく、もう少し幅広い視点からアプローチを考える必要があるのではないか、という仮説が浮かび上がる。

高齢化社会が進行する中で、「高齢者の食育」を考えることは、ただ単に現在の高齢者への対策を考えることにとどまらない。高齢化社会の進行に合わせて進む世帯構造の変化をはじめとした、幅広い生活環境変化により生起するさまざまな課題に対する食育アプロ



食生活力が高齢者の生活を変える
Good Dietary Practices Change the Lives of the Elderly

子を構築することにつながる。

この研究は食育の世代別アプローチの概念と前提に基づくものだが、55～64歳までの次期高齢者をもターゲットとしたのは、65～74歳までの高齢者をベンチマークとして次期高齢者の食育推進とアプローチの方向も提案しようとしたからである。そして、今までの施策がアウトサイド・インだったのに対し、インサイド・アウトの視点から研究活動を実施した。

第2章 高齢者の食育とは何か～これまでの取り組みと指針・提言～

1978年に始まった第1次国民健康づくり対策から2007年の新健康フロンティア戦略まで、さまざまな施策が国・関連諸団体により提示されてきた。それら既存の健康・食関連の指針や提言の流れをまとめると、3つのフェーズに整理できる。

フェーズ1 健康づくり運動

国民の健康づくり運動は、介護・老人医療保険に対する危機感を背景として、健康寿命の伸長を目的に、生活習慣病の予防に重点が置かれていたと言ってよい。ここでは、「健康日本21」に象徴されるように生活の質（QOL）の向上が最終的な目標とされ、栄養・食生活が重点事項として位置づけられた。

フェーズ2 最重要事項としての栄養・食生活（食生活指針）

国民の健康づくり運動は、食生活指針としてより具体化された。10の指針は、栄養・食生活の在り方を具体的に示すものである。これは、迫る高齢化社会に対する1次予防に重点的に取り組むための、健康な食生活の提言と位置づけることができる。

フェーズ3 良好な食生活を実現するための個人の行動変容支援

食生活指針は、その後、成長期・女性・高齢者という対象特性ごとに提示されるようになり、さらには、「健康な食生活」を送ることが「健康な生活」につながるという考えのもとで、個人の行動変容を支援するという視点から食育法が制定されている。しかし、その中では達成目標としての個別施策が重視された展開が図られるようになった。

健康づくり運動が「生活の質（QOL）」を追求するものである一方で、その主要施策としての食生活指針や食育の具体的活動は、適正な栄養摂取を主としたものにとどまっている。いわば、食事のみにシュリンクしている状態と言わざるをえない。健康で健全な食事・食生活、ひいてはそれを通じた生活の質の向上は、「何をどれだけ、（どのように）食べたらよいのか」だけで達成されるものではない。高齢者の食育は、高齢者の生活総体からとらえ直す必要がある。

第3章 高齢者の食育の方向性

本項では、高齢者と次期高齢者の栄養特性と運動時間やストレスについて、他の年代と比較することにより、この世代がどれだけ健全な状態にあるのかを見る。これによって、高齢者の食育の方向がどうあるべきかを見極めていく。

既存データからは、次のように整理することができる。

1. 高齢者の食育とは、「健康な食生活」を考えることである。「健康な食生活」とは、食を起点とした健康な生活の実現であり、その最終的なゴールは、生活満足の向上である。
2. 「健康な食生活」を実現するために、加齢による衰えを補うことや食を規定する生活要因への対策が求められる。
3. 栄養バランスのよい食事はもとより、「健康な食生活」を後押しする肉体的な健康状態や人・社会とのつながりまで含めて考えていかなければならない。

第4章 高齢者の食育をとらえる枠組み

現代の食は、そのとらえ方が拡大し、複雑化している状態にあると言えよう。その要点は、次のようになる。

1. 食のとらえ方が拡大し、ニーズが多岐にわたるようになってきた。
2. 食が複雑化し、判断基準が複雑化してきた。

氾濫する情報の中で生活者の情報への依存度が高まり、情報取得能力が豊かさを左右するようになってきたといっても過言ではない。食のニーズが拡大、複雑化した現代においては、高齢者の食育の対応は食そのものだけでなく、生活環境要因との関係の中でとらえていかなければならない。生活環境要因には、家族形態の変化や情報化などが挙げられる。高齢者の食をよりよいものにしていくためには、これらの生活環境要因に適応し、健康で豊かな食生活を実現していく力、すなわち「食生活力」が問われているのである。

「食生活力」は、食べるだけでなく、食にかかわる一連の行動をポジティブに実践する力であり、「生活環境要因の影響に対して、どのように適応させていくか、という力」と規定した。

食生活の主要な要素から代表的に考えられるものを食生活力 10 の指標として整理した。

- | | | | | |
|-------|--------|-------|-------|--------|
| ① 情報力 | ② 買い物力 | ③ 献立力 | ④ 調理力 | ⑤ 演出力 |
| ⑥ 飲食力 | ⑦ 外食力 | ⑧ 共食力 | ⑨ 保管力 | ⑩ 片づけ力 |



食生活力が高齢者の生活を変える
Good Dietary Practices Change the Lives of the Elderly

以上の「食生活力」10の指標は、食行動サイクルとして回っていくものであり、この食行動サイクルが回ることによって、より食生活力が高まっていくと考えられる。

また、「食生活力」が高いか低いかという差（力量）をもたらす要因には、創意工夫の能力と加齢による衰えの2つが考えられる。現代の食生活に求められる創意工夫の能力は、次の3つである。

- ① 問題解決能力
- ② 創造性
- ③ 自己実現能力

さらに、加齢による衰えの中から食生活に求められる力は、次の4つである。

- ① 体力
- ② 気力
- ③ 知力
- ④ 社会力（周りの人との協調力）

以上、3つの能力と4つの力は、人によって差異が生じていることは言うまでもない。また4つの力は、加齢による衰えの中で、どれだけ維持されているかが焦点になる。

高齢者の生活満足には、「健康な食生活」が大きく影響すると考えられる。そしてこの「健康な食生活」のためには、「心・食・体」の豊かさが必要とされる。

本研究が目指す高齢者の食育アプローチは、高齢者の食生活の実態をとらえ、健康な食生活を実現するための「食生活力」における課題を明らかにし、その対応策を検討していくことである。以下に、高齢者の食育をとらえる枠組みの全体像を示す。



第5章 高齢者の食生活の実像

本章では、高齢者および次期高齢者を対象に、食を含めた生活に関する調査を実施し、以下を明らかにする。

1. 高齢者の「食生活力」、「健康な食生活」（心・食・体の満足度）と「生活満足」の実態。
2. 高齢者の食生活の意識と実態。
3. 食生活力を支える3つの能力と4つの力を把握する。また、加齢による4つの力の衰え。
4. その上で、食生活力の高い人と低い人の間で、食生活の意識と実態、生活行動において異なる点。

また、調査対象者を年代と世帯構造で分類し、食生活を中心とした意識と実態を把握し、以下の課題を明らかにしていく。

1. 世帯構造（暮らし方）から見えてくる課題
2. 高齢者（65歳以上）の食文化・食習慣と課題
3. 次期高齢者（55歳～64歳）の食と課題

■ 調査概要

調査対象：首都圏在住の、満55～74歳男女

調査方法：留置法（対象者自記式）、日記式併用

調査対象者選出法：エリアサンプリング法

標本数（有効回収数）：440名

〔属性別内訳〕

	満55～64歳 (次期高齢者)		満65～74歳 (現高齢者)		計
	男性	女性	男性	女性	
単身世帯	30	30	30	30	120
夫婦のみ世帯	40	40	40	40	160
2・3世代世帯	40	40	40	40	160
計	110	110	110	110	440

調査実施内容：調査は次の2本立てで実施。

1. 食生活などに関する意識・実態などのアンケートを自記式で記入
2. 日曜日、および平日の本人の食事の状況を日記式で記入

調査実施時期：2009年6月19日（金）～29日（月）



食生活力が高齢者の生活を変える

Good Dietary Practices Change the Lives of the Elderly

第6章 食生活力でみる高齢者の食育課題とアプローチ

調査結果から食生活力が高い高齢者の意識・実態が、次の7つに集約された。

1. 子ども時代の食生活習慣（親からの伝承）
2. 日本型食生活を体験して育った世代
3. 夫婦のみ世帯で時間的・精神的束縛がない、ストレスがない
4. 運動、外出、旅行、趣味など活動的な生活
5. 規則正しい生活
6. 栄養バランスのよい食事
7. 食を楽しんでいる

また、食生活力への影響要因として次の5つが考えられる。この視点を基に食生活力をとらえることにより、食生活力向上の課題を明らかにしていく。

1. 性・年代と食生活力
2. 加齢による衰えと食生活力
3. 生活環境要因と食生活力
4. 生活行動と食生活力
5. 食生活の実態と食生活力

上記5つの影響要因から課題を整理すると、意識と行動の2つの側面に分けられ、次のように集約される。

<意識面>

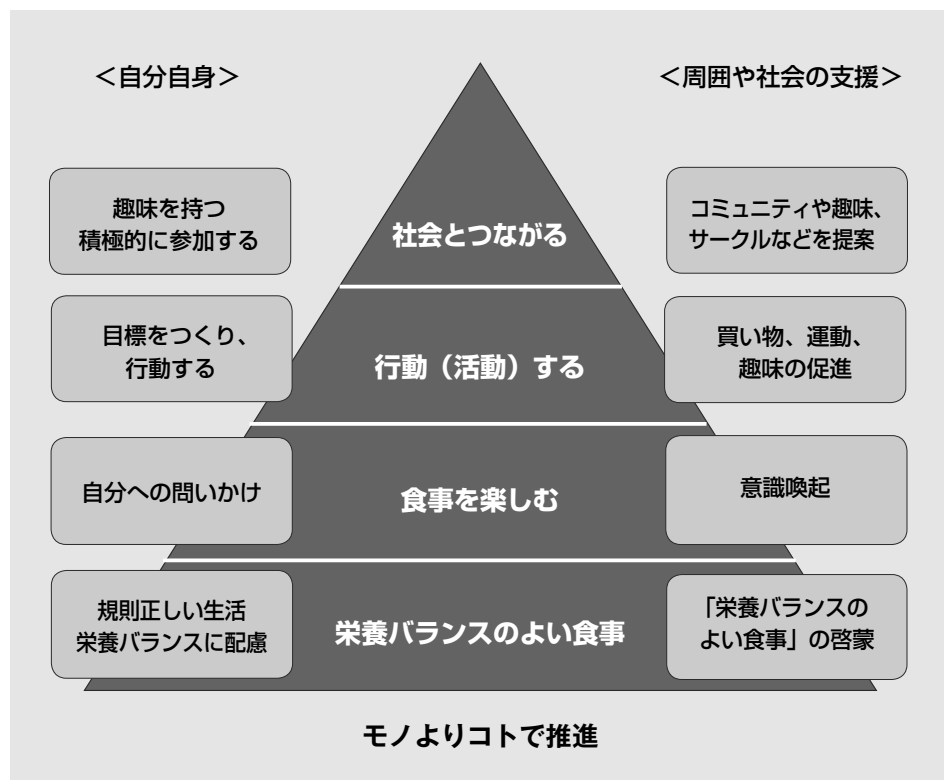
- ・ 食を楽しむことの浸透、または醸成（高齢者：65～74歳男性）
- ・ 食行動への関わりの推進（次期高齢者：55～64歳男性）
- ・ 食や健康への関心を高める
- ・ 栄養バランスのよい食事への心掛け

<行動面>

- ・ 「日常の運動」や「人と一緒の活動」の推進
- ・ 社会参加を促進
- ・ 皆で食べる機会や外食機会を増やす

上記課題に対して、高齢者の食生活力向上を推進する枠組みは、31頁の図のようになる。高齢者が楽しく健康な食生活を実践するためには、自分の生活を見直し、自分の目標を立て、積極的に活動していくことが重要となる。健康な高齢者に対する周囲や社会の支援は、

モノの支援よりも、高齢者が参加するコトを提案していくことにあるだろう。



第7章 高齢者の食育推進への提言

高齢者の栄養特性や運動時間、ストレスなどを見る限り決定的な問題は見当たらないが、高齢化で避けて通れないのは、加齢による衰えと生活環境変化である。高齢者の食育を考える場合、栄養バランスのよい食事に留まることなく、加齢と生活環境要因まで含めて考えることが肝要で、高齢者の食生活にかかわる行動をよりよいものに変えていく推進活動と言える。この考え方にに基づき、以下の観点で提言を考える。

1. 食を起点とした健康な食生活を実現し、生活満足度を向上させる
2. 「健康な食生活」の実現のための、加齢による衰えと生活環境要因への対策
3. 「健康な食生活」を後押しする肉体的な健康状態や人・社会とのつながりまで含めて考える

「食生活力」という指標を提示したが、食生活力向上のために求められることは大きく2つある。



食生活力が高齢者の生活を変える
Good Dietary Practices Change the Lives of the Elderly

第1は、高齢者および次期高齢者自らが生活課題としている「自己実現」の方向性を認識し、特に社会参画・コミュニティ参画行動への提言が必須となる。高齢者には、自らが参画する活動の中で“食べるコト”が喚起される状態が求められる。この過程の中で“食生活力”10の指標と創意工夫の3つの能力により、食を楽しもうとする「創造性」と「問題解決能力」が醸成され、高齢化で衰えるであろう4つの力の中でも食卓や外食を演出する「社会力」が醸成されることにつながる。

一方、次期高齢者に求められることは、“食生活力”10の指標の適応力強化に向けて、将来の高齢化に備えて今から食行動に積極的にかわり、気力の醸成と刺激の継続が求められる。

第2は、社会やコミュニティの支援である。高齢者および次期高齢者は、国や行政のみならずさまざまな社会やコミュニティでの支援を知れば、体験・参画することになると想定される。従って、高齢者を取り巻くさまざまな社会やコミュニティは、高齢者自らがそれらの活動内容を実感・体感・継続参画できる環境づくりを行い、食を起点とした生活の中で、食生活力を向上させる提言をせねばならない。

また、食生活力に影響を与えるものとして7つの生活領域が考えられる。

1. 「個の生活領域」… “ひとりである時”あるいは“ひとりで〇〇したい”といった自閉的な生活領域
2. 「家族・夫婦の生活領域」… 一般的な家族体系の生活
3. 「仕事・職域・社会参画での生活領域」… 時間を拘束され、規範を求められる生活
4. 「ヒトとの縁の生活領域」… 古くからの友人や知人、趣味やサークル活動で得た知人との生活
5. 「近隣・地域での生活領域」… 近所や地域のヒトや機関とのかかわりの中での生活
6. 「都市・街での生活領域」… ハレの場面や街に出かけたりする都市空間での生活
7. 「自然・旅行などでの生活領域」… 自然とのふれあいや旅行で地方の文化に接触する生活

これら7つの生活領域拡大へ的高齢者の積極性と参画意欲を醸成していくことが、高齢者の食生活力を向上させることにつながると考えられる。食は各生活領域の中で必然的に存在し、意味や価値を持っており、生活領域が拡大すれば、食生活力も向上する。高齢者の生活領域の拡大と関与は、食を楽しむことにつながり、食の「問題解決能力」「創造性」「自己実現能力」を高めることになる。同時に、「体力」「気力」「知力」「社会力」の4つの力を醸成することにもつながる。従って、高齢者の生活領域の拡大を優先し、それぞれの生活領域の中で“食べるコト”を提言していくことが重要だと考えられる。

高齢者の生活領域の拡大に向けての提言は、高齢者の社会とのつながりの醸成であり、これがひいては高齢者の食育の最終的なゴールである「生活満足の向上」にもつながる。生活領域拡大のためには、高齢者自身が「時間消費の在り方」を認識し、より充実した時間構成を考慮する必要がある。

また“食べるコト”の提言とは、栄養バランスやそれぞれの生活領域での規則正しい生活、あるいは、これらの生活領域に向けての参画と楽しみ方の提言であり、そこに食の意味と意義、さらに楽しむコトの意義を実感・体感させていくことである。

さらに、「時間消費の在り方」とは、誰と食べるか、一人で何をどう楽しく食べるか、旬は何か、購入場所や調理方法をどこで知ればよいか、どんな食の演出をするか、誰と共有するか、片づけをどうするか、余ったモノの保存はどうかなどについて、生活領域ごとに計画を立てることである。

高齢者と次期高齢者が「時間消費の在り方」を認識した上で、それを考え、実行し、参画、実感・体感する試みが確立できれば、食生活力の向上へとつながるだろう。



食生活力が高齢者の生活を変える
Good Dietary Practices Change the Lives of the Elderly



Good Dietary Practices Change the Lives of the Elderly

Study on Healthy Food and Development of Shokuiku Aid by Generation

RE: Shokuiku is a Japanese word, meaning "education of appetite" or "education about having a good diet". Since it has no appropriate word translated into English, we call it, "Shokuiku".

1. Purpose of the Study on Healthy Food and Development of Generation-specific Shokuiku Aid

The Basic Act on Shokuiku was enacted in 2005, providing guidelines with objectives such as enabling citizens to achieve lifetime well-being and practice healthy eating habits, maintaining a proper food culture, and developing the ability to make judgments and adapt wisdom and knowledge on food.

The focus of lifestyle reform in Japan in the 21st century is on "well-being", "safety", "security" and "environment conservation", and these issues have been successfully incorporated into policies such as "Proposals for Shokuiku" and "Improvement of Metabolic Syndrome".

However, efforts to help citizens to develop and adopt healthy eating habits and a healthy food culture have faced a wide range of challenges in providing specific directions for improving dietary habits, spreading food culture, and developing a focus on lifestyle.

Against this background, we planned and conducted a two-year study designed to facilitate the development of more timely and effective Shokuiku in order to support the national program to promote Shokuiku.

In promoting Shokuiku, there are significant differences in the issues faced by different generations. Last year, we conducted a study on households with infants or small children. This year, we continued our studies with a focus on the elderly based on the slogan, "Good dietary practices change the lives of the elderly".

Table of Contents of the Research Report

Chapter 1: Premises and Meaning of Discussions on Shokuiku for the Elderly

Chapter 2: What is Shokuiku for the Elderly? Current Efforts, Guidelines and Proposals

Chapter 3: Directions in Shokuiku for the Elderly

Chapter 4: The Framework for Understanding Shokuiku for the Elderly

Chapter 5: Current Dietary Habits of the Elderly

Chapter 6: Challenges and Approaches in Shokuiku for the Elderly from the Perspective of Good Dietary Practices

Chapter 7: Proposals for Promoting Shokuiku for the Elderly

Attachment: Survey Report

Research Team

Shigeyuki Niitsu (Director and Graduate School Professor, Takachiho University)

Toshiaki Tanno (Executive Director, Behavioral Science Institute)

Haruki Takatsu (Senior Director, Research Institute for High-Life)

2. Overview of this Survey Report

This survey report consists of 7 chapters. The following is a summary of the report.

Chapter 1: Premises and Meaning of Discussions on Shokuiku for the Elderly

This chapter describes the current situation in Japan as an aging society based on currently published data and clearly states the need for Shokuiku for the elderly. The targeted age group and focus of the study are specified, and the meaning of research on Shokuiku for the elderly is clearly explained.

In 2008, the Research Institute for High-Life conducted and published the results of a study focusing on households with infants or small children, the first in a series of studies on generation-specific approaches in Shokuiku. This year, the Institute continued with the second part of its generation-specific research, targeting the age groups of 55 to 64 year olds (the elderly-to-be; this group includes the baby boomer generation that will comprise the real aging society in



食生活力が高齢者の生活を変える
Good Dietary Practices Change the Lives of the Elderly

the future) and 65 to 74 year olds (the elderly).

In conducting the study, an objective review on current Shokuiku targeting the elderly and elderly-to-be led to these observations:

- (1) Currently, the elderly practice ideal, traditional Japanese eating habits, and there does not seem to be a great need for Shokuiku;
- (2) The elderly seem to face greater issues in areas other than Shokuiku;
- (3) The development of Shokuiku includes few approaches targeting the elderly.

These observations raised the question as to whether the current approach in Shokuiku for the elderly is appropriate. This led to the hypothesis that we need to consider and approach Shokuiku not simply as eating activities but from a wider perspective.

As society in Japan ages, considerations of "Shokuiku for the elderly" will go beyond discussions of actions targeting the elderly. This will lead to the establishment of approaches in Shokuiku that tackle various issues caused by a range of changes in lifestyle. Examples include the changes in household structure caused by the continuously aging society.

Although based on the concept and premise of generation-specific approaches in Shokuiku, this study also targeted the age group of 55 to 64 year olds (the elderly-to-be). This is because we aim to provide proposals for the promotion of and directions for Shokuiku for this group using the elderly group of 65 to 74 year olds as a benchmark. We took an inside-out perspective in our research activity rather than the outside-in perspective traditionally used for formulating policy.

**Chapter 2: What is Shokuiku for the Elderly?
Current Efforts, Guidelines and Proposals**

The government and relevant organizations have proposed a number of policies ranging from the first well-being program for Japanese citizens (started in 1978) to new well-being frontier strategies in 2007. Current health and food-related guidelines and proposals by the government and relevant organizations can be divided into 3 phases:

Phase 1: The well-being program

Against the background of concerns over nursing care and health insurance

for the elderly, the well-being program for Japanese citizens is designed to help citizens stay healthy for longer and focuses on the prevention of lifestyle diseases. The ultimate objective is to improve quality of life (QOL), as indicated in "Well-being Japan 21", and nutrition and dietary habits are set as priorities.

Phase 2: Nutrition and dietary habits as top priorities (guidelines for dietary habits)

The well-being program for Japanese citizens was presented as more specific guidelines for dietary habits. There are 10 guidelines specifying ideal nutritional and dietary habits. These guidelines are considered proposals for healthy dietary habits for prioritizing first-line prevention in preparation for the coming aging society.

Phase 3: Support for personal behavioral changes for developing good dietary habits

The guidelines for dietary habits were later revised so that specific guidelines were set according to subject characteristics, such as growing children, females, and the elderly. Based on the assumption that developing "healthy dietary habits" leads to "healthy lifestyle", the Shokuiku Act was enacted to support personal behavioral changes. However, in these efforts, individual policies to be accomplished were prioritized.

While the well-being program pursues QOL, the focus of the major policies of the program, including guidelines for dietary habits and specific activities in Shokuiku, is limited to adequate nutritional intake. In other words, the program focuses narrowly on diet. Healthy diet and dietary habits and subsequent improvements in QOL cannot be achieved simply through guidance on "what should be eaten and how much (and how)". Shokuiku for the elderly requires a review of the overall lifestyles of the elderly.

Chapter 3: Directions in Shokuiku for the Elderly

This chapter compares characteristics related to food and nutrition, time spent on exercise, and stress among both the elderly and elderly-to-be compared to other generations to find out the state of health of the former. Based on these findings, we will determine the ideal directions for Shokuiku for the elderly.

Based on the existing data, the characteristics related to food and nutrition, time spent on exercise, and stress among the elderly can be summarized as follows:



食生活力が高齢者の生活を変える
Good Dietary Practices Change the Lives of the Elderly

- (1) Shokuiku for the elderly concerns "healthy dietary habits". "Healthy dietary habits" means building a healthy lifestyle around one's diet, and the ultimate goal is to boost satisfaction in life;
- (2) In order to practice "healthy dietary habits", actions need to be taken against declines in ability due to aging and lifestyle factors that determine one's diet;
- (3) Discussions must cover not only nutritional balance but also factors that support "healthy dietary habits", such as physical health and connections with people and society.

Chapter 4: The Framework for Understanding Shokuiku for the Elderly

Currently, the issue of diet seems to be understood in a number of ways and the concept has become complex. In summary:

- (1) Understanding of diet has expanded to include various needs;
- (2) The issue of diet and criteria for judgment have both become complex.

As people live in an abundance of information and are increasingly dependent on information, the ability to collect information affects well-being. In modern society, where dietary needs are growing and becoming complex, we must take actions for Shokuiku for the elderly by not only considering the issue of diet itself but also by understanding diet in the context of lifestyle and environmental factors. Lifestyle and environmental factors include changes in family structure and informatization. Improvements in the diets of the elderly require good dietary practices, or the ability to develop healthy, high-quality dietary habits in accordance with these lifestyle and environmental factors.

Good dietary practices require having the ability to positively execute a series of diet-related behaviors and are defined as "the ability to adjust to the impacts of lifestyle and environmental factors".

The following 10 main elements of dietary habits are indicators of good dietary practices:

- ① ability to collect information ② ability to shop ③ ability to create menus
- ④ ability to cook ⑤ ability to be creative ⑥ ability to eat and drink
- ⑦ ability to eat outside ⑧ ability to share food ⑨ ability to store
- ⑩ ability to clean up

These 10 indicators are part of a cycle of dietary behavior, and the operation of this cycle seems to improve good dietary practices.

In addition, ingenuity and diminishing ability due to aging are factors that are believed to lead to good or poor dietary habits. Modern dietary habits require ingenuity with the following 3 elements:

- ① ability to solve problems
- ② creativity
- ③ self-accomplishment

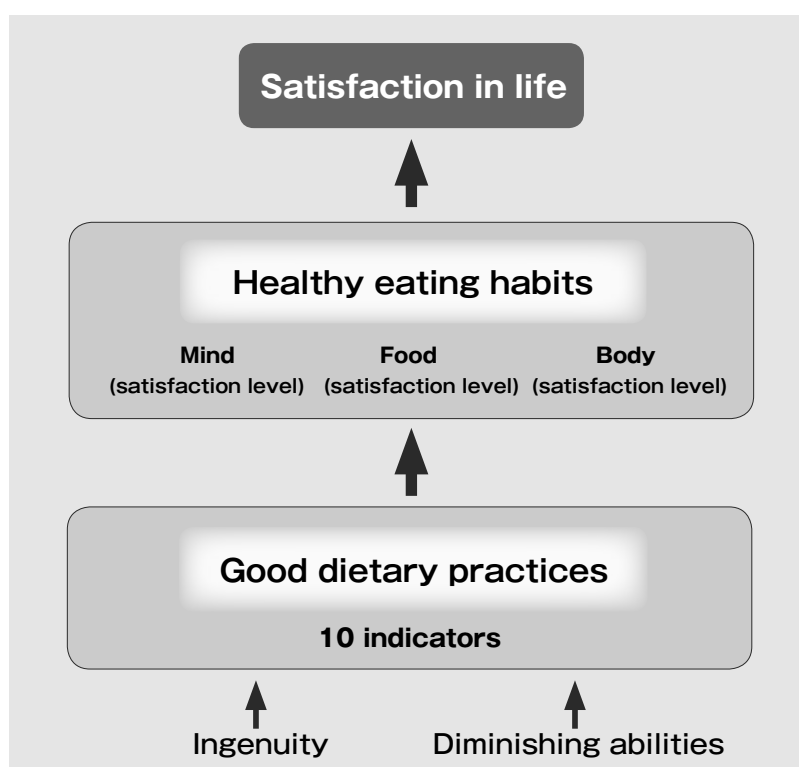
Also, the 4 following abilities are required to compensate for diminishing abilities due to aging and develop good dietary habits:

- ① physical ability
- ② mental ability
- ③ knowledge
- ④ social skills (ability to cooperate with others)

Obviously, there are differences related to these 3 abilities and 4 elements between individuals. The issue is the extent to which the 4 abilities are maintained despite diminishing abilities due to aging.

Healthy dietary habits seem to have a great impact on satisfaction with life among the elderly. Healthy dietary habits require a healthy mind, diet, and body.

According to this study, the ideal way to approach Shokuiku for the elderly is to understand the current dietary habits of the elderly, to determine the





食生活力が高齢者の生活を変える
Good Dietary Practices Change the Lives of the Elderly

challenges related to good dietary practices for developing healthy dietary habits, and to discuss the actions to be taken. The following is the overall framework employed for understanding Shokuiku for the elderly.

Chapter 5: Current Dietary Habits of the Elderly

This chapter determines the following through surveys on dietary habits and lifestyle targeting the elderly and elderly-to-be:

- (1) Current "good dietary practices", "healthy dietary habits" (satisfaction in mind, diet, and body) and "satisfaction in life";
- (2) Current dietary habits and awareness among the elderly;
- (3) Understanding of 3 abilities and 4 elements supporting good dietary habits, as well as 4 diminishing abilities due to aging;
- (4) Differences in current dietary habits, awareness, and daily activities between people with good dietary practices and people with poor dietary practices.

The survey participants are sorted by age group and household structure to understand current conditions and awareness related to dietary habits and determine the following issues:

- (1) Issues related to household structure (living arrangements)
- (2) Food culture and dietary habits and issues for the elderly (65 years old and over)
- (3) Diet and issues for the elderly-to-be (55 to 64 years old)

■ Overview of survey

Participants: Males and females aged between 55 and 74 living in the Tokyo metropolitan area

Survey method: Forms (including a diary format) were filled by the participants.

Subject sampling method: Area sampling method

Sample size (number of valid responses): 440 persons

<Breakdown according to attributes>

	55 to 64 years old (elderly-to-be)		65 to 74 years old (elderly)		Total
	Male	Female	Male	Female	
Living alone	30	30	30	30	120
Couple	40	40	40	40	160
2 or 3 generations	40	40	40	40	160
Total	110	110	110	110	440

Details of survey implementation:

The survey was conducted using 2 formats:

- (1) Participants filled in a questionnaire concerning current dietary habits and awareness.
- (2) Participants described their diet on Sundays and weekdays in a diary format.

Survey period: June 19th (Fri.) to 29th (Mon.), 2009

Chapter 6: Challenges and Approaches in Shokuiku for the Elderly from the Perspective of Good Dietary Practices

The survey uncovered the following 7 characteristics among the elderly subjects with good dietary practices:

- (1) Dietary habits since childhood (passed on by parents);
- (2) Generation growing up with traditional Japanese dietary habits;
- (3) Households consisting of a couple and having no time constraints or mental constraints or stress;
- (4) Active lifestyle consisting of exercise, going out, travelling, and hobbies;
- (5) Orderly lifestyle;
- (6) Balanced diet;
- (7) Enjoy eating.

The following 5 factors are believed to have affected good dietary practices. We will determine the challenges for the development of good dietary practices by understanding the practices from these perspectives:

- (1) Gender/age and good dietary practices;
- (2) Diminishing abilities due to aging and good dietary practices;
- (3) Lifestyle and environmental factors and good dietary practices;
- (4) Daily activities and good dietary practices;
- (5) Current dietary habits and good dietary practices.

These 5 factors are summarized as challenges in the 2 areas of awareness and behavior:

<<Awareness>>

- Promote and develop the idea of enjoying one's diet (elderly: 65- to 74-year-old males)
- Encourage involvement in dietary behavior (elderly-to-be: 55- to 64-year-old males)
- Boost interest in diet and health



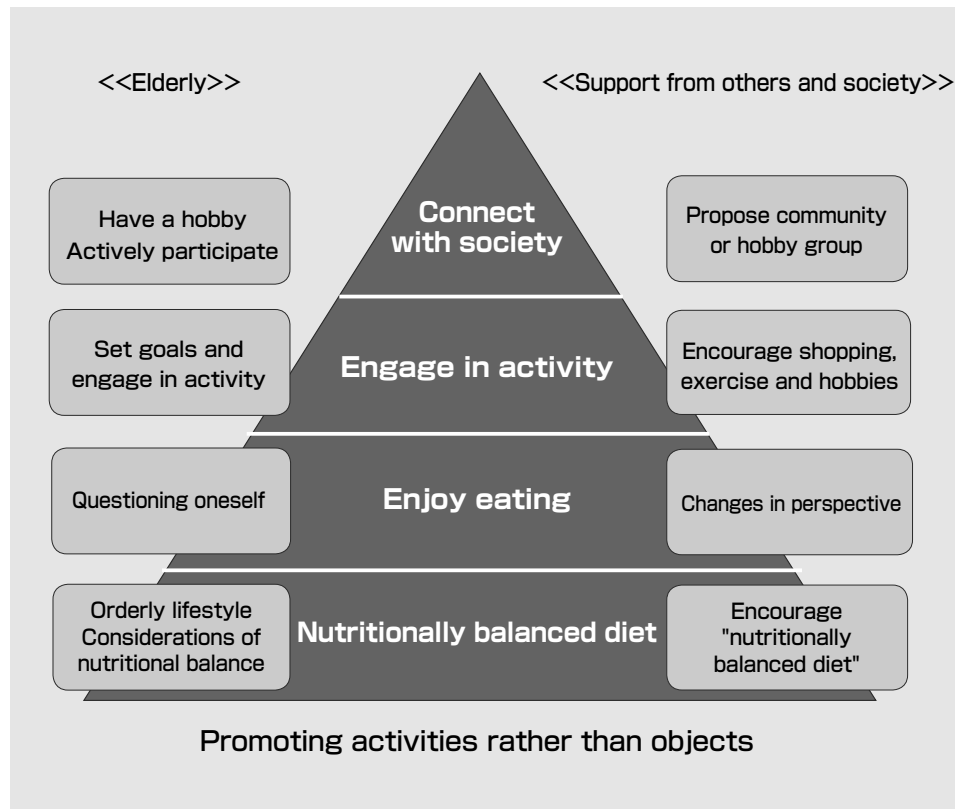
食生活力が高齢者の生活を変える
Good Dietary Practices Change the Lives of the Elderly

- Encourage balanced, nutritious diet

<<Behavior>>

- Promote "daily exercise" and "social activities"
- Engagement with society
- Create more opportunities to share food or eat out

For these challenges, the following framework has been created to promote improvements in good dietary practices among the elderly. It is important for the elderly to review their own lifestyles, create goals, and stay active in order to enjoy healthy dietary habits. Other people and society at large can support the health of the elderly not through the provision of items but by proposing activities for the elderly to engage in.



Chapter 7: Proposals for Promoting Shokuiku for the Elderly

While the characteristics related to food and nutrition, time spent on exercise, and stress do not present significant issues for the elderly, the aging population must face the issues of diminishing abilities due to aging and changes in lifestyle. Discussions on Shokuiku for the elderly go beyond nutritionally balanced diets, and it is important to cover aging and lifestyle and environmental elements. These are the efforts needed to improve the dietary behavior of the elderly. Based on this idea, we make the following proposals:

- (1) Build healthy dietary habits around one's diet and improve satisfaction in life;
- (2) Take actions against diminishing abilities due to aging and lifestyle factors in order to build healthy dietary habits;
- (3) Discuss factors that support healthy dietary habits, such as physical health and connections with others and society.

The indicators for good dietary habits have been presented above, but there are 2 requirements for the development of good dietary habits.

Firstly, we need to make proposals to promote the engagement of the elderly in society and communities by recognizing trends in "self-accomplishment", which is one of the challenges in the lives of the elderly and elderly-to-be. The elderly need a trigger for encouraging eating when they participate in an activity. In this process, 10 indicators for good dietary practices and 3 elements of ingenuity can help develop "creativity" and the "ability to solve problems", which are the elements that allow the elderly to enjoy their diets, as well as "social skills" to be creative in their meals at home and outside, one of the 4 diminishing abilities due to aging.

For improvements in the ability to adjust the 10 indicators for "good dietary practices", the elderly-to-be are expected to start to actively engage themselves in dietary behavior, develop mental ability, and continue to receive stimulation in preparation for their future phases of aging.

Secondly, the elderly need support from society and their communities. Knowing that the support is available from society and various communities as well as the government and authorities, the elderly and elderly-to-be may be



食生活力が高齢者の生活を変える
Good Dietary Practices Change the Lives of the Elderly

encouraged to participate. Therefore, society and the communities around the elderly must create environments that enable the elderly to emotionally and physically experience or continue to be engaged in activities and must make proposals for the improvement of good dietary practices in lives evolving around diet.

In addition, the following 7 aspects of life are believed to affect good dietary practices:

- (1) "Life as an individual" - Closed aspect of life where someone is "alone" or wants to "do something alone";
- (2) "Life as a family or couple" - Life in a typical family structure;
- (3) "Life in work or society" - Life that requires time constraints and order;
- (4) "Life connected with others" - Life that is connected with old friends or friends with the same hobbies or from the same activity groups;
- (5) "Life in neighborhood/community" - Life that is engaged with neighbors, other community members and organizations;
- (6) "Life in urban setting" - Life in urban areas where people have opportunities to participate in events and go out;
- (7) "Life in nature or on journeys" - Life with opportunities to experience nature or regional cultures while travelling.

Encouraging the elderly to actively participate in these aspects of life may lead to the development of good dietary practices by the elderly. The issue of diet is always present in these aspects of life and has meaning and value. Participating in wider aspects of life helps to improve good dietary practices. Such participation and engagement can help the elderly to enjoy their diet and enhance their "ability to solve problems", "creativity" and "self-accomplishment skills" in relation to their diets. At the same time, the 4 abilities of "physical ability", "mental ability", "knowledge", and "social skills" are also developed. Therefore, it is believed to be important to prioritize the participation of the elderly in wider aspects of life and promote the idea of "eating" in each aspect.

Such participation based on these proposals leads to the development of connections with society, leading to improvements in satisfaction in life, the ultimate goal in Shokuiku for the elderly. For this, the elderly must understand

how to spend their time and consider better, fruitful arrangements for spending their time.

To promote the idea of "eating" is to make proposals for balanced diets and routines in each of the aspects of life, or proposals for ways of participating in and enjoying these aspects, to help the elderly to find the meaning of "eating" and "enjoying". The question of how to spend one's time involves planning for each aspect of life, such as with whom to share food, how to enjoy meals alone, what kinds of food are in season, how to find places to shop or ways to cook, how to be creative with food, how to clean up, and how to store leftovers.

If successful, efforts to help the elderly and elderly-to-be to understand and consider how they spend their time, execute plans, and participate in and experience the aspects of life will lead to the development of good dietary practices.



幼児における「片づけ」行動の研究
Research on the "Tidying-up" Activities of Infants



幼児における 「片づけ」行動の研究

—「育児」と「物と人と暮らし」研究のファーストステップとして—

1-1. 研究の動機

本研究は、こども環境学会正会員である辰巳渚と木村歩美の共同研究である。

辰巳は文筆と教育の仕事の実践者であり、「豊かな暮らしとはなにか」と「家庭・家事の意義とはなにか」をテーマに活動してきた。木村は小学校・幼稚園の教諭・保育園の職員を経験してきた実践者であり、同時に子どもの育ちを研究し続けてきた。

暮らしを形づくる「物」とその「物」と人との関係性への関心をもつ辰巳と、子どもが育つ環境としての保育園や幼稚園、そしてそこでの保育や遊びの質の保障について関心を持つ木村が、それぞれの関心において「片づけ」というテーマに出合い、その重要性に気づいたことから、本共同研究の企画がはじまった。

それぞれ大学に講師としての籍は置くが、学究の徒というよりは実践者である両者が、目の前にあるホットな研究領域として「片づけ」というテーマを発見したことの意味を、我々は大きいと自覚している。

以下、研究の目的について触れる前に、我々の動機について述べておきたい。

1-1-1 研究の動機（辰巳）

我々人間にとって、物とはなんなのだろう。これが、辰巳の追いかけている大きなテーマである。

現在、世の中は収納法ブーム(*)である。ビジネスとして、個人宅を片づける・収納の仕組みを作るサービスも出てきて、確実なマーケットを確保している。それは、従来の掃除サービスとは、一見同じに見えるけれど、需要としてはまったく異なるものだ。

生活の主体者(生活者)にとって、自分の家の中に持ち込んだ/持ち込まれた物をどのように取り扱うかが、大きな問題(困難)となっているのである。

(*) 同時に、思考管理や情報管理としての整理法もまた、ブームである。インターネットなどの情報が過剰な時代だから、というだけでなく、個々人もまた常に情報の発信者でありつづけるなかで、情報の取捨選択能力が問われ、また必要な情報へのアクセス回路の管

理も含めて情報ストックをどのように有用なものにするかが問われている。

一言でいえば、現代の日本人は「物 (= 道具、消費財……)」とのじょうずなつきあい方を見つけられずに、つねにもやもやしている生活を強いられているといえよう。「現代は物が多すぎるからだ」という言説はよく耳にするが、じっさいには市場社会の物の多さ (量だけでなく多様性も含めて) が問題なのではなく、私たちが自分の使う物を自分で選択できるようになり、また自分の住む家を自分で作れるようになったために、物を取り扱う基準を自分で 1 から作り上げなければならなくなった点が、問題なのだと思う。

生活を形成する「物」は、単なる物質ではない。個々人の暮らしのなかで、「物 = 生活の道具」であり、つまり生活そのものといえる。そして同時に、多種多様な商品を選択可能な現代社会においては、「私が選んだ物 = 私の生きる価値観」、すなわち生き方の顕れなのである。

辰巳は、現代に生きる個々人が満足して生きるためには、物との関係性を、自らの生きる価値観 (それを哲学と呼んでもよい) の顕れとして築き上げる能力が必要なのだと痛感している。

その意味で、「片づけ」が、現代的かつ根源的なテーマとして浮上してくる。

片づけとは、

(1) そもそも、「私」が何を家 = 私の暮らす場に持ち込むか、という選択の結果であると同時に、持ち込んだ物を私は有効に使っているか (持ち込んだのは正解だったか) と常に自分に問いつづけている追認の作業

(2) 「私」の生きる価値観の顕れ (保育の場であるなら、「我々が目指す保育の理念の顕れ」という深い意味をもつ「物」を、生活の「場」においてどう配置するかという秩序 (システム) の構築作業

(3) そして時間の流れとともにどう物を扱うかという循環 (ルール) の構築作業

(4) また、家庭や教育施設などの共同体においては、その活動内容 (システム) と活動 (ルール) の構築・維持作業であり、そこに共同体の一員としての責任 (モラル・マナー) も関わってくる。

という定義づけができるように思う。

しかしながら、「片づけ」というテーマは、単なるブームや生活上の一側面、しかもどちらかというところまらない、主婦や現場で働く人の困りごとといった (いわば糠味噌くさい、といった感じ) 認識や対応にとどまっている。「個々人が日々の生活でどのように物を持つか」そして「個々人が日々の生活という秩序と循環を、どのように形成するか」の検討 (もしくは知恵) は、なされない。もちろん、これらのことについての研究事例もほとんどない。

すでに経済学、社会学のジャンルにおいては「消費の目的」という視点で「人と物との関わり」を研究する事例がある。代表的なものは、ヴェブレンの「見せびらかし」であり、ポー



幼児における「片づけ」行動の研究
Research on the "Tidying-up" Activities of Infants

ドリヤールの「差異の記号」という見方だろう。が、あくまでも消費財（マテリアル）という観点であり、生活の形成や生きる価値観の顕れという観点は弱い。これは「消費」の研究が欧米で進んでいることと関係があると思われる。

辰巳は、「人間にとって、物とはなにか」という根源的なテーマが、現代では「なぜそれを獲得したいのか / 所有したいのか」というプラスのベクトル（欲求といってもいい）への問いではなく、「なぜそれがあると困るのか」というマイナスのベクトルへの問いとして顕れていることを、ほんとうにおもしろいと思う。

本年は、片づけにアプローチする基礎研究であるが、この基礎研究からいくつかの仮説または課題を整理し、次のステップとしていきたい。

1-1-2 研究の動機 (木村)

“モッタイナイ”や“エコ”などという言葉がやや氾濫気味な現代であるが、この高度消費社会において、人と物のよりよい関係を維持しながら生きていくことは、これらの言葉が叫ばれずとも、とても重要なことである。

古代からこの数十年前までの人々の暮らしは、物を今まで以上に上手に活用してきた。例えば、弥生時代の住居や田んぼ跡からは、廃材を活用した、いわゆるリサイクル材がよく出土する。食べ物についても、捨てることなく、ほぼすべての部位を使うよう知恵を絞ってきた。物を上手に使いながら、人々は暮らしてきた。しかし、この数十年間は、その人と物の歴史を、ある意味捨ててしまった時代と言えるかもしれない。もちろん、その流れに対しノーと訴える人は多く、様々な試みが続けられている。

このような大人社会での出来事は、当然、子どもたちの社会においても起きている。自分の持ち物への執着がなくなったと言われて久しいが、これは一つ一つの物と自分との関係性の希薄化が原因だろう。そして、地域とのつながりの希薄化、家族構成の変化、個人社会への移行は、みんなで秩序を維持していく、ルールを作り守っていくことへの必要性をあまり感じさせなくしている。このことは、保育を日々進めて行くにあたり、多くの問題を生み出しているのではないだろうか。その問題が生み出す最たる問題に「おかたづけ」があるのではないだろうか。

保育現場における「おかたづけ」についての問題は、古くから指摘されているものの、ではどうしたらよいのか、その知恵はなかなかと広がっていない。文献や研究論文の数は散見されるが、この調査研究に携わる辰巳が指摘しているような、個々人が日々の生活の中で秩序と循環をどう形成していくかなどという視点での研究は私たちの調べる限りでは見つかっていない。保育における環境という面から考えると、保育者と子ども、保護者によって織りなす心理的な環境がどう影響しているか、子どもの持つ特性と物の配置の関係性、収納についての意識について、保育形態と「おかたづけ」の関係性なども含め、まだ

まだ追究をしていく必要のある部分がほとんどではないだろうか。

今回、保育現場における幼児の「おかたづけ」行動の観察や調査・分析、ヒアリングを通し、「物と人の暮らし」という大きなテーマに向かったのファーストステップとして、現状の把握および仮説の構築を目指した。

1-2. 研究の目的と手法

1-2-1 研究の目的

本質的で原初的な人間行動や、場の力学が見やすい場として、「幼児の保育施設」を取り上げ、幼児の「片づけ」行動の観察・調査やヒアリングを行う。それにより、人間の「片づけ」行動の本質を探る。

そして、その調査・分析により、「物と人と暮らし」や「子どもの育ち」というテーマにアプローチする基礎研究とする。

1-2-2 研究の対象

保育施設における幼児（3歳児～5歳児を中心とする）

(1) 幼児を対象とした理由

片づけ行動を人間的行動とみなしたうえで、ではどのような「人」を対象に調査すべきかを考えた。

もっともシンプルなのは、大人の生活を調査することだろう。大人からはヒアリングもしやすく、調査への協力も得やすい。

しかし、我々は大人では、以下のような問題があると考えた。

- ① 「片づいている状態」のイメージができあがっている。
- ② 「片づけること」は「よいこと」であるとの信念ができあがっている(逆に、「片づけられない」のは「よくないこと」「恥ずかしいこと」であるという信念でもある)
- ③ 上記2点を含め、片づけ行動をとるときに、どの他者からの評価(目の前の家族や、そこにはいない「誰か」、あるいは自分を評価する自分の目など)が関係しているのか、複雑すぎて判別しにくいと考えられる。

*とくに、片づけ行動は、③のような「人からの評価」の要素が大きい。じっさいにフィールド調査中、閉じられた棚を開けて中を見せてもらうたびに、保育者の多くがとっさに「すみません」と我々に謝るシーンが多々あった。また、「片づいていない部屋を見られるのは恥ずかしいから、人を家に呼ばない」というコメントも、珍しい



幼児における「片づけ」行動の研究
Research on the "Tidying-up" Activities of Infants

ものではない(しかも、部屋はそれなりに片づき、清潔なのである)。

そのため、他者からの評価に大人ほどには影響を受けていない幼児を対象にすることで、片づけ行動の根源的な様相が見られることを期待した。

また、どの年齢(クラス)を観察するべきかも検討した。

片づけ行動自体は、自分で動ける1歳児からすでに観察できる(絵本を元に戻してね、と指示されれば、元に戻せる)。しかし、物を個人または共有の物と理解し、「片づけ」という概念を理解し、その行動が個人だけに関わるのではなく場の維持(ルールやモラル)に関わることを理解したうえで、片づけ行動を選択できる、という基準で見ると、少なくとも3歳児以上、できれば4歳児～5歳児が妥当であると判断した。

この判断には、発達に関する一般的な見解も参考にしている。

- ①3歳児：自己制御ができるようになってくる(自己主張・自己実現、自分の意思や願望・感情の抑制)
- ②4歳児：「心の理論」によれば、「～したい」だけの状態から、「～と考えている」という信念に言及できるようになる。つまり、欲求と信念を考慮できる段階に入り、同時に、的確に他者の行為を予測できるようになる。

(以上、内田信子『発達心理学キーワード』有斐閣)

保育所では、ゼロ歳児～2歳児までは年齢別、3歳児～5歳児までは縦割り(異年齢の混合)クラスという構成をとる園がある。明確な縦割り保育でないにしても、長時間の生活をしていくなかで、自然と3歳児～5歳児がかかわっていくことも多く、その関係性も踏まえ、今回、観察は3歳児～5歳児クラスとすることとした。

(2) 保育施設を場とした理由

保育所(保育園)は、いうまでもなく幼児の生活の場である。そしてまた、幼児が親から離れ、保育者に見守られながら生活を営む場である。

本研究で「片づけ」として取り扱うのは、人がその人の生活全体にわたって関わる物との関係性の築き方・維持の仕方である。学校や公共施設では、その人にとっての生活の一部でしかないため、対象とする場としてははずした。

一方で、自宅を場とすることも考えられる。

しかし、幼児にとって、自宅は親の影響が大きい場である。汐見稔幸は、人の存在する環境を、「外的環境」と「内的環境」に分け、「外的環境」を「物理環境」「期待環境(まなざ

し)「仲間環境」に分けて捉えた(汐見「環境とは何か―原理から考える―」こども環境学研究 Vol.1 No.1 2005.4)が、とくに核家族、しかも母子密着度の高い現代の家庭では、子どもの外的・内的環境は、親(主に母親)の完全な管理下に置かれていると言ってもいい。

子どもが親のまなざしを離れ、いろいろな欲求を持つ仲間とともに、「生活」をする場である保育施設が、片づけ行動のもっともシンプルな顕れを見られる場であると期待した。

1-2-3 研究の手法

手法としては、ていねいなフィールド調査が基礎となると考えた。「片づけがうまくいっている／うまくいかない」という現象を構成している要素を見極めるためである。

フィールドとして、幼児の保育施設6園を抽出した(詳しい概要は、当研究報告書の2章を参照)。

- ・K 保育園 熊本県球磨郡
- ・O 保育園 埼玉県入間市
- ・F 保育園 神奈川県茅ヶ崎市
- ・H 保育園 東京都練馬区
- ・T 幼稚園 北海道札幌市
- ・W 保育園 千葉県富津市

(1) 手法の決定

研究の企画段階では、最初から幼児の片づけ行動を観察することを主眼に予定していた。しかし、2009年6月15日に、試験的に訪れたK保育園で、いきなり片づけ行動を観察しても、「片づけ」の要素を見極めることは難しいと判断した。

大きな理由は、片づけ行動には環境要因が大きく働いており、幼児の行動を観察しても、それが幼児(人間)の自然な(内発的な)行動なのか、環境が求める要因なのかの見極めがつかないという点である。

検討の結果、まずは環境要因について緻密に調べ、今後、その分析を踏まえたうえで、仮説をもって行動観察を行うこととした。具体的には、各園へのアンケート調査(主に人的環境)、収納状況の記録(物的環境)と保育者へのヒアリング(人的環境)である。

(2) 調査園の選定

調査園は、子どもの成育環境に偏りがないように配慮した。具体的には、都市部のみにならないようにする、関東など一部の地域に偏らないようにすることである。

また、主たる調査園は、保育所設置基準を満たした認可保育所とした。また、比較対象園として都道府県から認可を受けた幼稚園を選定した。片づけ(物の状況)は、生活の場の



幼児における「片づけ」行動の研究
Research on the "Tidying-up" Activities of Infants

面積と深く関係しており、一般的に生活環境としての必要な面積を確保できているとはいえない保育施設は、今回は対象としないほうがよいと判断した。

さらに、調査先は過去に木村が調査に訪れた園であったり、辰巳が関わっていたりする園である。片づけは、「できていないと恥ずかしい」という心理的な抑圧の高いジャンルであり、いわばすでに「気心の知れた」関係が築けているところが、日常ありのままの姿を観察できると考えた（じっさいに、調査した結果、そのような感触を得た）。

訪れた6園は、以下のように区別している。

- ・主たる調査対象園：K 保育園、O 保育園、F 保育園、
H 保育園
- ・比較対象園：T 幼稚園、W 保育園

前者は、すべて認可保育所である。H 保育園のみ公立（公設民営）で、ほかの3園は社会福祉法人の運営（民設民営）である。それぞれ、理念をもって経営されている園ではあるが、同時に一般的な保育所と位置づけた。それぞれ、独立した建屋と園庭とを持つ保育所である。

後者は、「一般的な保育所」と比較するためのフィールドとして選定したが、いずれも認可を受けている幼稚園・保育所である。

T 幼稚園は、一般の認可基準を満たした上でさらに北海道から求められた独自基準をも満たした自然体験型特認幼稚園であるが、設置基準等においても、一般の幼稚園と変わりはない。一方、保育の方針において、「命の誕生、生きる、死等の意味を探究する人間の教育（など）」を掲げ、「親（大人）の背を見て子（人生の後輩）は育つ」を具現化することに努めており、片づけについても子どもに強要せず、「保育者が姿を見せる」ことで子どもが主体的に選ぶことを理想としているなどの点で、「片づけ」が保育に組み込まれている「一般的」な園とは対照的である。よって、保育園ではなく幼稚園ではあるが比較対象園として選定した。

W 保育園は、当研究報告書の3章で先行研究として取り上げたように、「片づけ」について独自の取り組みをつづけてきた先駆的实践園である。その点で比較対象とした。

1-2-4 研究体制

本研究は、以下の体制で進めた。

調査分析担当

辰巳 渚（文筆家、こども環境学会正会員、共立女子大学非常勤講師）

木村 歩美（篠原学園専門学校専任講師、こども環境学会理事、前白梅学園大学・和泉短期大学非常勤講師）

研究幹事

仙洞田 伸一（財団法人 ハイライフ研究所 主任研究員）

1-3. 研究の結果・結論

本研究によって、ひじょうに素朴ではあるが、保育施設において「片づけ」が大きな問題となっていることが確認できた。

ひとつには、「子どもが片づけられること」について。遊びを保障しつつ、どのように片づけに向かわせるか。そもそも「片づけ」という（自発的には起こりにくい）行動をどのように誘発するか、という問題である。

もうひとつには、「環境として片づけること」について。保育者が、子どもの生活の場であり、自らの保育の実践の場でもある保育園の物的環境を、「片づいた」状態にすることの困難である。そこには、建築設計的な問題も関わってくる場合もあって、問題は複雑であった。

さらに、これから先に研究を深めていくいくつかの視点（アプローチ）が発見・整理できた。

(1) 「物的環境」の状態と、保育(生活)の質には相関があるのか

片づけは生活で使う物の秩序と循環である。それが「うまくいっていない」という感覚と、そこで行われている保育が「うまくいっていない/いっている」という感覚とは、相関があっても不思議ではない。(4)の「片づけ指標」の試みと併せて評価していく手法を開発したい。

また、物的環境が、幼児にどのような片づけ行動をアフォードするのか、といったテーマも浮かび上がってきた。(3)の「子どもの育ちと片づけ」とも関わるが、「並べるのが好き」など子どもが秩序を好む傾向が、そのまま片づけへとつながるのかどうかも、検証しなければならぬ。

(2) 「片づけ」とはなにかの検討が必要である

通常、「片づけ」とは自明の行為として、そもそも何をすることか、といった疑問は持たれない。フィールド調査でも、その行為がどのようになされているか、その行為にどのような困難があるか等の言及にいきなり入っている。

しかし一方で、子どもは、「片づける」という発想は持たないように見えた。人間の原初的な行動に、片づけは組み込まれていないのだろうか。それならば、なぜ、大人は、片づけは大切なことだ、片づいていないのは恥ずかしいと感じるのか。

「片づいている状態」とはどのような状態なのか、のヒアリング調査から切りこんでいくとよさそうである。



幼児における「片づけ」行動の研究
Research on the "Tidying-up" Activities of Infants

(3)子どもの育ちと片づけの関係はどのようなものか

子どもの発達にとって「片づけ」とはどのような意味を持つのか。「背中を見せる」ことで片づけの感覚が備わるのか、文化として大人から伝えなければその感覚は備わらないのか。継続的な観察を重ねていくことしかなく、それが、もっとも有効な検証作業であると思う。

(4)「片づけ指標」の試み

今回のフィールド調査で、ある場が「片づいている」かの評価は主観的なものであるとの理解ができた。ここに客観的な指標（「片づけ指標」）を導入したい。今回は暫定的な指標を作成した。

この指標を使った調査を継続し、片づけがうまくいっている空間（場）、片づけがうまくできる人（能力）を評価できる精度の高い指標としていきたい。客観的な「片づけ指標」があることで、「片づけがうまくいく公共空間の設計」「片づけがうまくいく組織内の役割分担」など、システム・メカニズム・制度などの評価に広く適用が可能であろう。



— As the first step in research on "growing children" and "goods and lives of people" —

Research on the "Tidying-up" Activities of Infants

1-1. Motive for research

This is a joint research project conducted by Nagisa Tatsumi and Ayumi Kimura, both official members of the Association for Children's Environment.

As a professional writer and educator, Tatsumi has been working on the theses, "What is an affluent life?" and "What do household and household chores mean?" Kimura has worked as an educator in an elementary school, preschool and childcare center while continuing his research on the development of children.

Tatsumi is interested in both "goods" as part of one's lifestyle and the relation between "goods" and people, while Kimura is interested in both childcare centers and preschools as an environment for the development of children and guaranteed quality childcare and play, resulting in the formation of a thesis on "tidying-up" and its importance, in their respective fields of interest. This has led to the planning of this joint research project.

While registered as university lecturers, Tatsumi and Kimura are more practitioners than researchers. For both, finding such a thesis in this popular research field has a significant meaning.

Each explains their motives for their research below before mentioning the purpose of this research project.

1-1-1 Motive for research (Tatsumi)

What are goods to people? This is a significant thesis that Tatsumi has been pursuing.



幼児における「片づけ」行動の研究
Research on the "Tidying-up" Activities of Infants

Recently, people's interest in storage skills has increased(*). A new business offering clean-up services and storage solutions to consumers has emerged and started securing customers. Although similar to conventional clean-up services, these services are different in terms of demand.

Members of households (or consumers) now face a significant issue (or challenge) of how to deal with the goods that they themselves have brought into their household or that have been brought in by others.

(*). Moreover, a current increase in interest can be seen in organizing skills as idea and information management skills. Not only is an abundance of information available from the Internet and other sources, but individuals also continue to be the providers of information. This requires skill in selecting information and utilizing the pool of information through, for instance, the control of access routes to necessary information.

In a nutshell, Japanese living in modern times appear unable to find an efficient way to deal with "goods (e.g. means and materials)" and are forced to live their daily lives in frustration. A common opinion that "In modern times, people are spoiled by goods" is often heard, but this abundance (and variety) of goods in a market economy may not be the problem. Rather, the challenge may be the necessity for people to set their criteria for dealing with goods right from the start in order to be able to select goods to be used and arrange their own house.

The "goods" comprising one's life are not mere objects. In the lives of individuals, "goods are the means to living" and constitute even life itself. In a modern society with a wide variety of goods, "one's choices represent one's values in life" and reflect a certain lifestyle.

Tatsumi strongly feels that, for people in modern times to be satisfied with their lives, they need the skill to create such a relationship with goods that reflects their own values in life (or even philosophies).

Against this background, a contemporary but fundamental thesis of "tidying-up" has been created.

Tidying-up can be defined as:

(1) the result of a decision regarding what "I" bring into my house or my living space as well as the constant process of asking oneself whether or not "I" utilize what was brought in (i.e., "I" made a right decision bringing it in);

(2) the process of creating an order (or system) for determining how "goods"

that carry a significant meaning as manifestations of one's values in life (or, in a childcare context, manifestations of a school's educational philosophy) are arranged in the settings of our lives;

(3) the process of creating a cycle (or rules) regarding how the goods are to be dealt with over time, and

(4) the process of creating and maintaining the details of activities (or systems) and activities (or rules) in households and communities such as educational institutions, which involves a certain responsibility (or moral/manner) as a community member.

However, "tidying-up" as a thesis is only acknowledged or received as a momentary target of interest, a somewhat boring aspect of life, or an ordinary issue faced by housewives or people working at a particular workplace. There is no discussion (or idea) as to "what goods individuals should possess in their everyday lives" and "how individuals should create an order and cycle in their everyday lives". It appears that little research on this topic has been undertaken in the past.

In the fields of economics and sociology, there is some research that discusses "the relationship between people and goods", with a focus on "purpose of consumption". Most notable are the concepts of "showing-off" by Veblen and "signs of differentiation" by Baudrillard. However, they approach the issue from the viewpoint of materials and do not really treat the goods as a reflection of a created lifestyle or values in one's life. This may be because the U.S. and Europe have advanced further in their research on "consumption".

Tatsumi finds it rather interesting that the fundamental thesis of "what goods are to people" today appears not as a question in a positive sense, that is, "why one wants to obtain or possess goods" (or desire), but as a question in a negative sense, that is, "why the existence of goods causes problems".

This year, tidying-up is approached in primary research, and some of the hypotheses and issues will be used as a basis for further study.

1-1-2 Motive for research (Kimura)

Today, words such as "let's not waste (or *mottainai*)" or "eco" have become clichés, but even without these words being expressed, it is extremely important to live and improve the relationship between goods and people in societies with a



幼児における「片づけ」行動の研究
 Research on the "Tidying-up" Activities of Infants

high level of consumption.

From ancient times until a few decades ago, people utilized goods more efficiently than today. For instance, recycled materials are often excavated from ancient houses and rice paddy fields from the Yayoi period. Food was not wasted and almost all segments of food items were used wisely. People efficiently used goods in their lives. However, it appears that over the last few decades, such a history involving people and goods has been somewhat lost. Naturally, a number of people have joined a resistance to this course of change and continue to make a range of attempts to halt it.

Such events occur not only in adult society, but also among children. Although it has been long argued that people are no longer attached to their belongings, this may be due to the weakening relationship between each good and an individual. Weak connections with communities, changes in household composition, and shifts in society through individualism all prevent people from feeling a strong urge to set and follow rules for collectively maintaining order. This seems to have created a number of problems in providing childcare every day. The ultimate issue among these may be "tidying-up".

Although it has been long discussed, the issue of "tidying-up" in childcare centers has yet to see any solution being widely adopted. There are a number of references and research papers, but as far as the authors are aware, none of these take on a perspective of how individuals create order and cycles in their everyday lives, as pointed out by Tatsumi, a researcher in this particular field. From the viewpoint of childcare environments, further studies are required in regard to most issues such as the effects of psychological environments involving childcare providers, children, and parents, the relationship between the characteristics of children and the arrangement of goods, awareness of storage, and the relationship between forms of childcare and "tidying-up".

The intention here is to take the first step towards an overall thesis of "goods and the lives of people" by understanding the current situation and building a hypothesis through the observation, research and analysis, and interviews regarding the "tidying-up" activities of children in childcare centers.

1-2. Purpose and methodology of research

1-2-1 Purpose of research

Observations, research, and interviews were conducted on the "tidying-up" activities of infants in "childcare centers" where essential primary human activities and field dynamics could be easily observed. There, the real nature of human activities of "tidying-up" was pursued.

Research and analysis will play a role as basic research in the approach towards the theses of "goods and lives of people" and "development of children".

1-2-2 Targets of the research

Infants in childcare centers (mainly in the 3 to 5 year-old bracket)

(1) The reason why infants were targeted

Considering tidying-up activities as human activities, the authors discussed who should be the research target.

Research on the lives of adults would be the least complicated. It is easier to do interviews on adults and to get them to cooperate with the research.

However, the authors find the following problems in adults:

- ① in the minds of adults, the idea of "a state of being tidy" has already been formed,
- ② the belief that "tidying-up" is "a good thing" has already been formed (also, the belief is that being "incapable of tidying-up" is "a bad thing" or "embarrassing"),
- ③ it may be too complicated to distinguish the opinions held by various parties (family members in front of the actors tidying-up, "someone" being absent, or the actors judging themselves) affect the tidying-up activities, as well as the ideas mentioned above.

*In particular, tidying-up activities are greatly influenced by the factor of "opinion held by others" as stated in ③. During field research, there were many instances in which childcare providers apologized as soon as the authors opened and started checking inside closed shelves. Also, the authors heard many stating "untidy rooms are too embarrassing to show



幼児における「片づけ」行動の研究
Research on the "Tidying-up" Activities of Infants

to guests, so I do not invite guests to my house" (even though the rooms appeared to be more or less clean and tidy).

Therefore, the authors decided to target infants that are less affected by the opinions held by others and expected to observe the essential aspects of tidying-up activities.

The age bracket (school year) to be researched was also discussed.

Tidying-up activities can be observed in those as young as 1 year-old (when instructed to return a picture book to where it belongs, these infants can follow instructions). However, if the criteria include being able to distinguish individual property and shared property, understanding the concept of "tidying-up" and that the activities affect individuals as well as the order of space (rules and moral) and then selecting tidying-up activities, 3 year-olds, at the youngest, or 4 to 5 year-olds, if possible, are deemed appropriate.

In making this decision, the authors took into account general views on development.

① 3 year-olds: grow to be capable of self-control (control of assertiveness, self-fulfillment, intent, longing and emotion)

② 4 year-olds: develop from the mental state of "desire" into belief, according to "Theory of Mind". These infants grow into a stage in which desire and belief are understood and are able to accurately predict the behavior of others.

(Source: Nobuko Uchida, *Developmental Psychology Keywords*, Yuhikaku)

In some childcare centers, same age classes and mixed age (or vertically divided) classes are formed for 0 to 2 year-olds and 3 to 5 year-olds, respectively. In many cases, even though the classes are not vertically divided, 3 to 5 year-old infants are naturally involved with one another during long hours spent in preschool. Given this relationship, as well, the authors decided to observe classes of 3 to 5 year-olds.

(2) The reason why childcare centers were chosen as the study location

For infants, childcare centers are apparently the living space away from their

parents and under the supervision of educators.

"Tidying-up" dealt with in this study was constituted by the way in which individuals build and maintain relationships with the goods they are associated with throughout their lives. Schools and public institutions are merely a small part of their lives and thus excluded.

On the other hand, homes can be a study location.

However, at home, infants are greatly influenced by their parents. Toshiyuki Shiomi divides the living environment for individuals into "external environment" and "internal environment" and "external environment" into "physical environment", "expectation environment" (under supervision), and "peer environment" (Shiomi, "What is Environment?: Understanding from the basic principle", *Child Environmental Studies*, Vol.1 No.1 2005.4). However, in modern households that are nuclear families and which see close connections between mothers and children, the external and internal environments for children seem to be under the complete control of parents (especially mothers).

It was expected that the simplest aspect of tidying-up activities would be observed in the childcare centers, a place for children unsupervised by parents to "live" with peers with a variety of desires.

1-2-3 Methodology of research

As a methodology, thorough field research was thought to form a basis. This research was to determine the factors comprising the state of "tidying-up being successful/not successful".

The following 6 childcare centers were chosen as study locations (for a detailed overview, refer to *Research report 2009: Chapter 2*).

- K Childcare Center: Kuma-gun, Kumamoto
- O Childcare Center: Iruma-shi, Saitama
- F Childcare Center: Chigasaki-shi, Kanagawa
- H Childcare Center: Nerima-ku, Tokyo
- T Preschool: Sapporo-shi, Hokkaido
- W Childcare Center: Futtsu-shi, Chiba

(1) Determination of methodology

During the planning stage for research, research was scheduled to be carried



幼児における「片づけ」行動の研究
Research on the "Tidying-up" Activities of Infants

out by starting with observation of the tidying-up activities of infants. However, after visiting K Childcare Center on June 15, 2009 for a test, it was deemed difficult to determine the factors of "tidying-up" through observation of tidying-up activities at the beginning.

The main reason was that tidying-up activities are greatly affected by environmental factors and observing the activities of infants does not reveal whether these activities are natural (intrinsic) for infants or required by the environment.

Upon discussion, it was decided that environmental factors were to be thoroughly checked first and activities observed based on the hypothesis established as a result of analysis. To be more specific, questionnaires for childcare centers (mainly human environment), record of storage status (physical environment), and interviews with educators (human environment) were conducted.

(2) Selection of target childcare centers

Care was exercised not to allow an imbalance in child upbringing environments between the target childcare centers. For instance, targets should not be selected from metropolitan areas or a particular area such as the Kanto area exclusively.

Further, licensed childcare centers meeting the criteria for childcare center establishment were selected as the main target-childcare centers. Reference target-childcare centers selected were childcare centers with government-approved licenses. As tidying-up (state of goods) is deeply associated with the size of living space, it was decided to exclude childcare centers which did not have enough space generally required for living.

In addition, the targets included childcare centers that either Kimura had visited for research in the past or Tatsumi was involved with. Given that tidying-up is an area subject to a high level of psychological pressure such that "not being able to tidy up is embarrassing", it was assumed that a more natural state could be observed in childcare centers with which the authors had already built a familiarity (this assumption was confirmed in the actual research).

The 6 target childcare centers are referred as follows:

- Main target-childcare centers: K Childcare Center, O Childcare Center, F Childcare Center, and H Childcare Center
- Reference target-childcare centers: T Preschool and W Childcare Center

The former are all licensed childcare centers. H Childcare Center is public (publically funded but privately operated), while the other 3 childcare centers are managed by a social welfare corporation (privately funded and operated). Although operated under different principles, the childcare centers were considered general childcare centers. Each childcare center had separate buildings and gardens.

The last two were both licensed preschool/childcare centers selected as a reference as opposed to "general childcare center".

T Preschool is a special category preschool that offers experiencing nature and has met the general license criteria as well as the standards specifically required by Hokkaido Prefecture, but it is similar to general childcare centers in terms of establishment standards. Also, under the principle of "educating children to pursue the meaning of birth, living, and death", the preschool endeavors to set a real-life example of "children (or juniors in life) learning by observing what parents (or adults) do" and, for tidying-up, educators "show the way" and encourage children to actively decide what to do rather than forcing them to act. This is contrary to "general" childcare centers where "tidying-up" is a part of childcare. Thus, T Preschool was selected as a reference despite being a preschool.

As referred in previous research in *chapter 3 of this research report 2009*, W Childcare Center, with a unique approach to "tidying-up", has been a leader in that field, which is why the Center was selected as a reference.

1-2-4 Research team

The research team consisted of the following members:

Research and analysis

Nagisa Tatsumi (author, official member of Association for Children's Environment, and part-time lecturer at Kyoritsu Women's University)

Ayumi Kimura (full-time lecturer at Shinohara Gakuen, Director of Association for Children's Environment, and former part-time lecturer at



幼児における「片づけ」行動の研究
Research on the "Tidying-up" Activities of Infants

Shiraume Gakuen University and Izumi Junior College)

Research supervisor

Shinichi Sentoda (Research Institute for High-Life, Senior Researcher)

1-3. Results and conclusion of research

This study quite simply confirms that "tidying-up" became a significant problem for childcare centers.

One of the issues is regarding "children's ability to tidy up". The issue is how to encourage children to start tidying-up while letting them play or how to trigger the "tidying-up" activities (with which children are not actively engaged).

Another issue is with regards to a "tidy environment". Childcare providers find it difficult to change the physical environment in a childcare center where children live and providers practice childcare in a "tidy" state. The problem is made complicated when the issue of building design is involved.

In addition, the authors managed to find and organize discussion points (or approaches) that will be further studied.

(1) Is there any relationship between the state of "physical environment" and quality of childcare (or life)?

Tidying-up is an order and cycle of goods used in our lives. It is not surprising that there is a relationship between the feeling that "tidying-up is successful" and the feeling that the childcare performed in that environment is "unsuccessful/successful". The authors wish to develop a methodology to assess along with the testing of the "tidying-up indexes" in (4).

Also, this study led to the thesis of what kind of tidying-up activities children are afforded by their physical environment. This is associated with the "development of children and tidying-up" in section (3), and it is necessary to verify whether a child's tendency to prefer order, such as a preference for lining objects up, leads directly to tidying up.

(2) A discussion on the meaning of "tidying-up" is needed

Normally, no question is raised as to what acts constitute "tidying-up", as

the word expresses itself. Field studies start by discussing how the acts are performed or what difficulties are found in the acts.

However, the authors were under the impression that children did not have any idea of "tidying-up". Tidying-up may not be a part of primary human activities. Therefore, the question is why adults feel that tidying-up is important and that not being tidy is embarrassing.

It may be desirable to start an interview with the question of what a "tidy state" is.

(3) What is the relationship between the development of children and tidying-up?

What does "tidying-up" mean to the development of children? Does "Showing the way" help children to develop the idea of tidying-up? Or do adults have to pass on the culture of tidying-up?

Continued observation seems to be the only and most effective investigation process.

(4) Testing of "tidying-up indexes"

This field study provides the understanding that it is entirely subjective whether or not a particular space is "tidy" or not. Here, the authors wish to introduce objective indexes ("tidying-up indexes"). The indexes prepared here are provisional.

The authors wish to continue research using these indexes as highly accurate indexes to assess whether or not tidying-up is successful in the space or who can (or has the capacity to) tidy up properly. It will be possible to use the objective "tidying-up indexes" widely in the assessment of systems, mechanisms, and schemes such as "designing of easy-to-tidy-up public space" or "organizational role assignment for easy tidying-up".

ハイライフ研究所の 研究活動一覧

刊行物

研究報告書をご希望の方は、メールまたはファックスにてお問い合わせください。E-mail: info@hilife.or.jp
FAX: 03-3563-7987

研究報告書

平成5・6年度 (1993.5～1995.3)

- ・日本の食文化に見るライフスタイル (縄文～江戸)
- ・銀座座会～銀座フォークロア～
- ・若い世代から見た銀座とハイライフ
- ・関西から見た銀座イメージに関する研究
- ・山の手文化研究～ホームコンサートのある生活～
- ・子供と環境～子供の遊び場の創生にむけて～
- ・情報化 (マルチメディア化) による家庭生活の変容
- ・温泉山形C調査報告書
～温泉山形「湯めぐり・街めぐり44」推進構想～

平成7年度 (1995.4～1996.3)

- ・日本の食文化にみるライフスタイル (明治～平成)
- ・銀座座会～銀座の仕掛け～
- ・「銀座」と「心斎橋」の比較研究～銀座研究1995～
- ・山の手文化研究～キーワード集～
- ・阪神大震災におけるマルチメディアの役割と実際
- ・自己実現欲求の再考に関する研究 ～アフターマズローの展望～
- ・国際貢献ボランティア活動等促進基本構想策定調査
- ・大山自然公園周辺地域開発整備構想

平成8年度 (1996.4～1997.3)

- ・銀座座会～銀座の未来～
- ・食に関する意識調査
- ・ネットライフ2000～豊かなコミュニティを目指して～
- ・バリ島のライフスタイルから見たハイライフの一考察
- ・移動型マルチメディアに関する研究
- ・英国人のリタイア後のライフスタイルに関する調査
- ・国際貢献ボランティア活動等促進基本構想策定調査 (第2次)

平成9年度 (1997.4～1998.3)

- ・銀座座会～銀座が残すべきもの～
- ・関西から見た銀座の未来
- ・ネットサイド・エンパイアーズ

平成10年度 (1998.4～1999.3)

- ・コンビニエンスストアの課題～利用実態調査を踏まえて～
- ・少子化に伴う家族のライフスタイル
- ・複数居住への期待と現状
- ・多様化する住居の社会的背景と所有形態・デザインの傾向
- ・新大江町総合発展計画基本構想

平成11年度 (1999.4～2000.3)

- ・高齢者と情報ネットワーク
- ・ハイテク時代の家庭の情報化に関する研究
- ・「ネオ50'S」世代研究

平成12年度 (2000.4～2001.3)

- ・ブランドを通して見た食ライフスタイル変化
- ・高齢化社会におけるターミネーションに関する研究
- ・団塊世代の女性「私達」の履歴書

平成13年度 (2001.4～2002.3)

- ・少子化における結婚観に関する研究
- ・団塊世代と戦前・戦中派世代「50～54歳」の肖像
- ・大都市のシーンに関する研究 (中間報告)

平成14年度 (2002.4～2003.3)

- ・家事の社会サービス化、社会サービスの家事化に関する研究
- ・団塊世代の地域分布とその生活スタイル
- ・食のライフスタイルのこれまでとこれから
- ・大都市のシーンに関する研究
- ・大都市のシーンに関する研究講演録
- ・台北のシーンの変遷
- ・座会「新しい人間、新しい社会—“楽しみ価値”への対応」

平成15年度 (2003.4～2004.3)

- ・環境と都市のライフスタイル研究
- ・現代家族のライフスタイルとストレス
- ・団塊世代夫婦の行方
- ・「定年期夫婦の“光”と“影”」に関する調査研究

平成16年度 (2004.4～2005.3)

- ・持続可能な社会を目指して
- ・世代間交流の活性化による新たなコミュニティ形成に関する研究
- ・ジャパニーズ家族の行方
- ・「リタイアドシアの財布構造」調査研究

平成17年度(2005.4~2006.3)

- ・「東京圏都市研究プロジェクト」調査レポート
- ・「環境首都へのみち」持続可能な地域社会に向けて
- ・食と家族に関する研究調査報告書ー食卓ニケーションの復活
- ・富裕層のライフスタイル研究報告書
ー日本版富裕層の特性と可能性の研究ー
- ・団塊世代と団塊ジュニア世代の価値観比較調査研究

平成18年度(2006.4~2007.3)

- ・東京圏のエリアマーケティング
東京のライフスタイル研究ー東京はモザイク都市
- ・「都市の価値をはかる」研究報告書
- ・「環境首都へのみち」持続可能な地域社会に向けてー2
- ・「団塊世代の退職研究」総合報告書
- ・家庭の食育を支援する社会サービスに関する研究
- ・ホスピタリティの研究ー持続可能型の社会をめざしてー

平成19年度(2007.4~2008.3)

- ・「都市の価値をはかる」研究報告書ー2
- ・「環境首都へのみち」持続可能な地域社会に向けてー3
- ・「東京の都市の活性化と都市文化」研究
- ・ホスピタリティの研究ー2
- ・ユビキタス時代における暮らしのあり方に関する研究
- ・少子高齢化社会における地方社会の行方研究

平成20年度(2008.4~2009.3)

- ・食の健康と世代別食育支援展開に関する研究
ー幼児・児童保育世帯に向けた食育アプローチー
- ・コンテンツが形成するライフスタイル調査研究
- ・地域イノベーションの研究
ー少子高齢化社会における地方社会の行方研究 その2ー
- ・都市圏居住の価値を探る研究

平成21年度(2009.4~2010.3)

- ・都市圏居住の価値を探る - 2009
- ・食の健康と世代別食育支援展開に関する研究 - 2
ー食生活力が高齢者の生活を変えるー
- ・幼児における「片づけ」行動の研究
ー「育児」と「物と人と暮らし」研究のファーストステップとしてー

情報生活研究助成対象研究報告書

第1回(1997.4~1998.3)

- ・移動体通信メディアの普及にともなう社会・文化変容の研究
- ・地域へのインターネット導入に向けた支援体制の枠組みに関する調査研究
- ・近代日本における視覚情報メディアと情報流通に関する情報社会史的研究

第2回(1998.4~1999.3)

- ・企業組織における就業形態の変化が個人の生活に及ぼす影響
- ・高度情報社会におけるニュースの変容
- ・コミュニティFM放送の課題と「公共圏」の形成

機 関 誌

- ・「はいらいふ研究1号」特集:都市のくつろぎ
- ・「はいらいふ研究2号」特集:高度情報化社会の価値観
- ・「はいらいふ研究3号」特集:フードスタイルと生活実感
- ・「はいらいふ研究4号」特集:日本の多元文化主義とは
- ・「はいらいふ研究5号」特集:都市の情報生活文化
- ・「はいらいふ研究6号」特集:都市を動かす力
- ・「はいらいふ研究7号」特集:シニアマーケティングを考える
- ・「はいらいふ研究8号」特集:富裕層マーケティングを考える
- ・「ハイレイフ研究9号」特集:団塊の世代'07年問題を考える
富裕層の研究Part-2
- ・「ハイレイフ研究10号」特集:クール・ジャパン!?
- ・「ハイレイフ研究11号」特集:和回帰ーその本質とゆくえを探る
- ・「ハイレイフ研究12号」平成20年度研究およびセミナー・サマリー

書 籍

- ・『生活コンセプト1998』PHP研究所(1997.12)
- ・『東京山の手大研究』都市出版(1998.3)
- ・『コンセプト1999』PHP研究所(1998.12)
- ・『コンセプト2000「団塊」家族』PHP研究所(1999.12)
- ・『共立夫婦』日科技連出版社(2001.9)
- ・『ブロードバンド生活読本』日科技連出版社(2002.3)
- ・『マーケティング・トランスファー 8つの法則』宣伝会議(2003.6)
- ・『データで斬る逆転のマーケティング「100万人の時代」』高木書房(2006.4)
- ・『環境首都コンテストー地域から日本を変える7つの提案』学芸出版社(2009.3)

ハイライフ研究所の 研究活動一覧

シンポジウム他

銀座シンポジウム

- ・都市の文化を考えなおす「銀座はどこに行くのか」
ヤマハホール (1995.10.11)
- ・リレートーク「銀座は文化の揺りかご」
銀座ガスホール (1996.10.14)
- ・マルチカルチャーの時代～なぜ再び銀座なのか～
文祥堂イベントホール (1997.11.25)

ハイライフセミナー

- ・複数居住の期待と現状 TEPCOスペース (1999.12.6)
- ・少子化に伴う家族のライフスタイル
TEPCOスペース (2000.2.7)
- ・日本経済新生の戦略 銀座コムホール (2000.10.11)
- ・ハイテク時代の家庭の情報化
TEPCOスペース (2000.11.27)
- ・情報技術の特質と事業戦略への転換
銀座コムホール (2000.12.11)
- ・エネルギー新時代へむけて 銀座コムホール (2002.1.23)
- ・団塊世代の女性、「私達」の履歴書
銀座コムホール (2002.3.12)
- ・持続可能な社会へのチャレンジ
銀座コムホール (2003.3.7)
- ・持続可能な生活環境を目指して
銀座コムホール (2004.3.4)
- ・シニアマーケティング最前線
銀座コムホール (2005.3.10)
- ・持続可能な社会を目指すスウェーデンのエコロジー建築
銀座コムホール (2005.9.29)
- ・挑戦 地域から日本を変える 銀座コムホール (2006.3.2)
- ・挑戦 地域から日本を変える～環境首都への道～パート2
銀座コムホール (2007.2.22)
- ・ストアの店頭における食育支援
銀座コムホール (2008.2.13)
- ・挑戦 地域から日本を変える～環境首都への道～パート3
銀座コムホール (2008.2.28)
- ・食の健康と世代別食育アプローチに関する研究
～幼児・児童保育世帯に向けた食育アプローチ～
ホテルヴィラフォンテーヌ汐留 (2009.2.18)
- ・環境首都コンテスト 地域から日本を変える7つの提案
～書籍の趣旨・内容説明にかえて～
東京セミナー こだまホール (2009.3.6)
京都セミナー メルパルク京都 (2009.3.9)

- ・食生活力が高齢者の生活を変える
～食の健康と世代別食育アプローチに関する研究～
ホテルヴィラフォンテーヌ汐留 (2010.2.17)
- ・「都市の水辺に暮らす」その未来への展望
～21世紀の都市型ライフスタイルを考える～
東京国際交流館 (2010.2.21)

ハイライフWEB公開ミニセミナー

- ・「持続可能な自治体コンテスト」ドイツの事例から
ハイライフセミナー室 (2009.2.12)
- ・ブラジル環境首都 クリチバ [CURITIBA] とは
ハイライフセミナー室 (2009.3.24)
- ・持続可能な社会を目指すツールズムの研究
ハイライフセミナー室 (2009.8.5)
- ・縮小する都市—ドイツの先進事例を訪ねる
ドルトムント (独) 研究室 (2009.12.25)

展示

- ・「都市の価値をはかる」研究報告展示
東京国際フォーラム (2007.3.16～17)